

令和3年度公共事業評価の実施状況（事前評価及び継続評価）

令和3年11月25日

政策企画部政策企画課

1 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、公共事業の一層の効率化、重点化を推進するとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的として、平成10年度から実施しています。

このたび、令和3年度公共事業評価の事前評価結果及び継続評価結果（10月実施分）を取りまとめましたので、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）の規定に基づき、実施状況を公表するものです。

2 評価の対象

（1）事前評価

新たに事業着手を予定している公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）を対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	35 地区
県土整備部	22 地区
合 計	57 地区

（2）継続評価

令和3年度に実施している公共事業のうち、翌年度に継続を予定している事業（再評価の対象となった事業を除く。）を対象として評価を行いました。

所管部局	継続評価対象
農林水産部	136 地区
県土整備部	88 地区
合 計	224 地区

3 評価の実施時期

（1）事前評価

令和3年10月

（2）継続評価

令和3年10月

4 評価の方法

（1）事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比（B/C）」、「熟度」の5項目について点数化（100点満点）し、評価するもの。

（2）継続評価

事前評価に同じ。

5 評価結果

(1) 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	35	5	30	0	0
県土整備部	22	5	13	4	0
合 計	57 (100.0%)	10 (17.6%)	43 (75.4%)	4 (7.0%)	0 (0.0%)

(2) 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	136	49	87	0	0
県土整備部	88	14	52	22	0
合 計	224 (100.0%)	63 (28.1%)	139 (62.1%)	22 (9.8%)	0 (0.0%)

6 評価調書

別添のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

- 公共事業評価の制度全般について：政策企画部政策企画課評価担当（電話 019-629-5181）
- 公共事業評価の事業地区など詳細について：農林水産部農林水産企画室（電話 019-629-5622）
県土整備部建設技術振興課（電話 019-629-5951）

令和3年度 公共事業 事前評価調書及び継続評価調書

—目次—

1	公共事業 事前評価調書 目次	1
2	公共事業 事前評価調書	2
3	公共事業 継続評価調書（箇所一覧） 目次	194
4	公共事業 継続評価調書（箇所一覧）	196
5	公共事業 継続評価調書（箇所別）※ 目次	213
6	公共事業 継続評価調書（箇所別）	214

※ 継続評価を行うに当たり、特に必要と認めるものについては箇所別に調書を作成。

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	3	4			7
	2 農村地域防災減災事業	"		1			1
	小計		3	5			8
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課		3			3
	4 地すべり防止事業	"		1			1
	5 予防治山事業	"		6			6
	6 機能強化・老朽化対策事業	"		1			1
	7 林地荒廃防止事業	"		1			1
	8 共生保安林整備事業	"		1			1
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		4			4
小計			17			17	
水産基盤整備事業	10 漁港整備事業	漁港漁村課	1	6			7
	11 漁場整備事業	"	1	2			3
	小計		2	8			10
合計			5	30			35

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	12 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1				1
	13 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		2			2
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			2		2
	15 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"		1			1
	16 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1
	小計		1	4	2		7
砂防事業	17 通常砂防事業	砂防災課	2	8			10
	18 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	1			3
	小計		4	9			13
公営住宅建設事業	19 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2
	小計				2		2
合計			5	13	4		22

事前評価 合計	10	43	4	57
---------	----	----	---	----

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	みずおし水押	市町村 北上市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、さといもやアスパラガス等の高収益作物の作付面積の拡大、収穫量の増加が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理50.4ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和4年度～令和13年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：1,873百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、すでに設立済みの法人へ農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、さといもやアスパラガス等の高収益作物の作付を拡大し、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- 岩手県自然環境保全指針による保全区分 **D**
 - 希少野生動植物生息の有無 **有** 県レッドデータブックCランクの種が生息
 - 埋蔵文化財包蔵地の有無 **有** 2遺跡（鹿の子遺跡、中屋敷古遺跡）確認
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- 環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。
- 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
また、騒音・振動対策として低騒音型・低振動型建設機械を使用する。
 - 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
 - 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。
- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。
- 項目評価 **(a)** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上 該当)	15	15.00	①米の単収が県平均以上 (551kg/10a≧県平均549kg/10a) ②経営体の水田耕地利用率が県平均以上(97%≧県平均93%) ③水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上(14.7%≧県平均11.4%)
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	49.8/50.4=98.8%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5.00	①市町村発展計画に搭載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に搭載されている
	中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	75%以上～ 85%未満	10	8.00	北上市79.7%
緊急性	他事業との関連性	目的を一つとする 関連事業あり	10	6.66	国営かんがい排水事業猿ヶ石用水農業水利事業
	営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,105百万円/総費用1,793百万円=1.17
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,873,000千円/50.4ha=3,716千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	43人/43人=100%(仮同意)
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。
計			100	85.41	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

事業計画の妥当性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和3年度

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
総費用（現在価値化）(C)	1,793,425千円	
当該事業による費用	1,365,947千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	427,478千円	
総便益額（現在価値化）(B)	2,105,792千円	
作物生産効果	361,853千円	
営農経費節減効果	1,701,510千円	
維持管理費節減効果	▲ 25,990千円	
地籍確定効果	13,831千円	
国産農産物安定供給効果	54,588千円	
総費用総便益比(B/C)	1.17	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業猿ヶ石用水農業水利事業（H13完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る 評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R13	1,873	a	85.41	a	1.17

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	こいづか 五位塚	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。 さらに、稲作を中心に農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画30aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、既存の集落営農組織を法人化するとともに、既存の法人と合わせて2法人を担い手とする予定であり、農地利用集積が促進され経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマンの作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 22.6ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和6年度) ○総事業費：842百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、集落営農組織による集落型農業のほか、農地所有適格法人及び認定農業者2名による営農が展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、この集落営農組織を法人化し、中心経営体となる計画である。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマンの作付に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **E**
 - ・希少野生動植物の生息の有無 **有** 県レッドデータブックCランクの種が生息
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **有** 1遺跡（五位塚遺跡）を確認
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上（95.9%≧県平均94.8%） ②米の単収が県平均以上（551kg/10a≧県平均549kg/10a） ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上（94%≧県平均93%）
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	19.7ha/22.6ha=87.1%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に搭載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に搭載されている
	中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～ 85%未満	10	8.00	奥州市84.3%
緊急性	他事業との関連	目的を一つとする 関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 猿ヶ石用水路地区 ・県営新農業水利システム保全整備事業 白岩地区
	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益985百万円/総費用853百万円=1.15
	10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2.00	842,000千円/22.6ha=3,726千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	56人/56人=100%（仮同意）
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）
計			100	85.41	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和3年度

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
総費用（現在価値化）(C)	853,360千円	
当該事業による費用	681,678千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	171,682千円	
総便益額（現在価値化）(B)	983,419千円	
作物生産効果	161,725千円	
営農経費節減効果	791,498千円	
維持管理費節減効果	▲ 6,499千円	
地籍確定効果	5,602千円	
国産農産物安定供給効果	31,093千円	
総費用総便益比(B/C)	1.15	≧ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 猿ヶ石用水路地区（H13完成）
- ・県営新農業水利システム保全整備事業 白岩地区（H22完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	ⒶⒶ ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R09	842	a	85.41	a	1.15

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした中山間地の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	なべわり鍋割	市町村 花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。 さらに、農業従事者の高齢化が顕在であることから、地域の担い手である法人の安定経営が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、雑穀やたまねぎ等の高収益作物の作付面積の拡大、収穫量の増加が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理14.0ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和4年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：396百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、すでに設立済みの法人へ農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、雑穀やたまねぎ等の高収益作物の作付を拡大し、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 D ・ 希少野生動植物生息の有無 無 なし ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 3遺跡（山居遺跡、堰田遺跡、幅I遺跡） 				
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。				
		① 動物に対する配慮 今後有識者等の助言を受け、対象となった動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。				
		② 植物に対する配慮 今後有識者等の助言を受け、対象となった植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。				
		③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。				
	○	自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。				
		項目評価	a . b . c			
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上 該当)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上(96.8%≧県平均94.8%) ②米の単収が県平均以上(562kg/10a≧県平均549kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上(93%≧県平均93%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上(13.1%≧県平均11.4%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	14.0ha/14.0ha=100.0%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上 該当	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	55%以上～ 65%未満	10	4.00	花巻市62.9%
	緊急性	他事業との関連性	目的を一つとする 関連事業あり	10	6.66	国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム
		営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益541百万円/総費用360百万円=1.50
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	396,000千円/14.0ha=2,828千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	39人/39人=100%(仮同意)
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。
		計		100	81.41	
		○	事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。			
		項目評価	a . b . c			

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和3年度

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
総費用（現在価値化）(C)	360,071千円	
当該事業による費用	318,667千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	41,404千円	
総便益額（現在価値化）(B)	541,626千円	
作物生産効果	138,090千円	
営農経費節減効果	389,549千円	
維持管理費節減効果	▲ 6,215千円	
国産農産物安定供給効果	20,202千円	
総費用総便益比(B/C)	1.50	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 国営豊沢川農業水利事業 豊沢ダム(S36完成)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・ 用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・ 道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	396	a	81.41	a	1.50

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした中山間地の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」と評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	ひろみやさわ 広宮沢	市町村	矢巾町
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に集落営農組織が主体となり、集落型農業が実践されているが、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積の促進とともに経営規模の拡大による担い手の経営安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用し、高収益作物であるズッキーニ等の作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 29.8ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 954百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。</p> <p>その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、大部分が稲作主体の兼業農家である。平成19年に集落営農組織を設立して集落型農業を実践しており、稲作と小麦による営農を展開している。近年は、高齢化等の影響から、担い手への作業委託希望が増加している。</p> <p>このため、本事業を契機に、集落営農組織の法人化を図るとともに、当該法人及び既存法人の3法人と、認定農業者1名への農地利用集積を進めるとともに、基盤整備により生み出された余剰労働力を活用して、矢巾町の地域振興作物であるズッキーニをはじめとした高収益作物の生産に取り組むこととしている。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D, E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックBランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 2遺跡（宮田遺跡、南野遺跡）を確認 				
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>事業実施に当たっては、盛岡広域振興局公共事業に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。</p> <p>○ <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u></p>	項目評価 a . b . c			
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①米の単収が県平均以上 (571kg/10a≧県平均549kg/10a) ②経営体の水田耕地利用率が県平均以上 (100%≧県平均93%) ③水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上 (24.0%≧11.4%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	26.0ha/29.8ha=87.2%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に登録されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に登録されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	55%未満	10	2.00	矢巾町 54.0%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする 関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 盛岡南部地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益1,165百万円/総費用925百万円=1.25
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	954,000千円/29.8ha=3,201千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	70人/70人=100% (仮同意)
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。(非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。(積極的)
	計			100	79.41	
	○ <u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</u>					
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和3年度

区 分	数 値	備考
総費用（現在価値化）(C)	925,161千円	
当該事業による費用	770,116千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	155,045千円	
総便益額（現在価値化）(B)	1,164,975千円	
作物生産効果	227,618千円	
営農経費節減効果	917,875千円	
維持管理費節減効果	▲ 22,783千円	
国産農産物安定供給効果	42,265千円	
総費用総便益比(B/C)	1.25	≧ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 盛岡南部地区 (H1～H10)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R09	954	a	79.41	b	1.25

○総合評価に係るコメント

・本地区は稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	こうや にたがい 高野・似田貝	市町村	遠野市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。 集落営農組織「似田貝・谷地営農組合」を中心に地域ぐるみ農業が展開されているが、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化しているため、地域の担い手に集積・集約化して、農業の生産性を向上することが急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1.2haを中心とした区画整理を実施することにより、道路や用排水路等の整備を行うことで、大型機械の導入等による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積・集約化が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。 また、農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用することで、高収益作物であるピーマンやえだまめの作付が可能となり、地域の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 52.4ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和13年度 (用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和5年度) ○総事業費 : 1,562百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地域は、集落営農組織「似田貝・谷地営農組合」を中心に地域ぐるみ農業が展開されており、本事業により集落営農組織を法人化するとともに、農地利用集積・集約化を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマンや枝豆の作付に取り組み、組織経営の安定化を図ることにより、持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックBランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 6遺跡（石田遺跡、下似田遺跡、高瀬Ⅰ遺跡、蓮池遺跡、土洩谷地遺跡、土洩谷地Ⅱ遺跡）確認
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、遠野地区公共事業に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、繁殖時期を避け工事を行う予定。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で工事の影響の受けない近傍か新たな代替地に移植予定。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と分布調査等の協議を実施済。埋蔵文化財を保護するよう工事を行う。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 a . b . c</p>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上該当)	15	15.00	①米の単収が県平均以上 (550kg/10a≧県平均549kg/10a) ②経営体の水田耕地利用率が県平均以上 (93%≧県平均93%) ③水田経営体に占める認定農業者の割合 (14.0%≧県平均11.4%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	45.5ha/52.3ha=87.0%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上該当	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	75%以上～85%未満	10	8.00	遠野市81.6%
	緊急性	他事業との関連	該当なし	10	0.00	該当なし
		営農上の緊急性	7項目以上該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益1,678百万円/総費用1,236百万円=1.35
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,562,000千円/52.4ha=2,980千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	120人/121人=99.2%
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
市町村の支援体制		積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。	
	計		100	78.75		
	○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。					
	項目評価 a . b . c					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和3年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）(C)	1,236,198 千円	
当該事業による費用	1,169,015 千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	67,183 千円	
総便益額（現在価値化）(B)	1,678,570 千円	
作物生産効果	399,372 千円	
営農経費節減効果	1,239,573 千円	
維持管理費節減効果	▲ 8,629 千円	
耕作放棄防止効果	12 千円	
国産農産物安定供給効果	48,242 千円	
総費用総便益比(B/C)	1.35	≧ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え、排水路を分離して整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手への農地利用集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R13	1,562	a	78.75	b	1.35

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地利用集積・集約化により、農業生産コストの低減や効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」と評価しており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	とぎわ 戸沢	市町村	八幡平市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。 さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画30aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用し、高収益作物であるりんどうの作付や、新規法人による戸沢産直施設の運営が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 11.7ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和9年度 (用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和6年度) ○総事業費 : 480百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、水稻やりんどうのほか、産直用野菜の生産を個別経営により展開されているが、水田は区画が小さいうえ湿田で、農道のないほ場もあるため、作業委託希望者が増加しているものの受委託が進まない状況である。このため、本事業を契機に中心経営体となる集落営農組織の立ち上げを予定している。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D, E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無 		
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、盛岡広域振興局公共事業に係る希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物が生息する2つの沢には手をつけない。また、水槽等には泥溜めを設けるなど水生生物の住める環境に配慮する。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>		
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>		項目評価	a . b . c
項目評価	a . b . c		

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
	評価指標	区分	配点	評点	備 考	
	必要性	水田の生産性（市町村）	優 (2項目該当)	15	11.25	①米の単収が県平均以上 (572kg/10a≧県平均549kg/10a) ②水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上 (19.7%≧11.4%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	10.5ha/11.7ha=89.7%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	85%以上	10	10.00	八幡平市 95.2%
	緊急性	他事業との関連	該当なし	10	0	
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益510百万円/総費用414百万円=1.23
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	480,000千円/11.7ha=4,103千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	27人/27人=100% (仮同意)
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。 (積極的)
	計			100	77.00	
	<p>○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>					
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>					項目評価	a . b . c
項目評価	a . b . c					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和3年度

区 分	数 値	備考
総費用（現在価値化）(C)	414,258千円	
当該事業による費用	387,796千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	26,462千円	
総便益額（現在価値化）(B)	509,775千円	
作物生産効果	55,043千円	
営農経費節減効果	456,407千円	
維持管理費節減効果	▲ 10,392千円	
耕作放棄防止効果	213千円	
国産農産物安定供給効果	8,504千円	
総費用総便益比(B/C)	1.23	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R09	480	a	77.00	b	1.23

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした中山間地の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	北芳	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積の促進とともに経営規模の拡大による担い手の経営安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用し、高収益作物であるピーマン等の作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 69.7ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和13年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 1,935百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。</p> <p>その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区では、個別経営により水稻を中心とした営農を展開しているが、近年は、高齢化等の影響による担い手の育成が課題となっている。</p> <p>このため、本事業を契機に、地区の中心経営体となる法人の設立と規模拡大志向農家5名を担い手とした農地利用集積を進めるとともに、基盤整備により生み出された余剰労働力を活用して、一関市の地域振興作物であるピーマン、ねぎのほか、えだまめなどの高収益作物の生産に取り組むこととしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C, D, E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックBランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 1遺跡（白幡遺跡）を確認 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、一関地方希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。 ③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。 <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>																																																																								
	項目評価 a . b . c																																																																								
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">必要性</td> <td>水田の生産性（市町村）</td> <td>平均的 (1項目該当)</td> <td>15</td> <td>7.50</td> <td>①1等米比率が県平均以上（95.9%≧県平均94.8%）</td> </tr> <tr> <td>地区担い手の農地集積目標</td> <td>65%以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>69.6ha/69.6ha=100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性</td> <td>地域振興計画との整合性</td> <td>4項目以上</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている</td> </tr> <tr> <td>中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）</td> <td>55%未満</td> <td>10</td> <td>2.00</td> <td>一関市 45.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急性</td> <td>他事業との関連</td> <td>目的を一つとする関連事業あり</td> <td>10</td> <td>6.66</td> <td>・県営かんがい排水事業 藤崎地区</td> </tr> <tr> <td>営農上の緊急性</td> <td>7項目以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td> <td>費用便益比（B/C）</td> <td>1.09以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>総便益3,793百万円/総費用3,029百万円=1.25</td> </tr> <tr> <td>10aあたり事業費</td> <td>2,200千円以上</td> <td>10</td> <td>2.00</td> <td>1,935,000千円/69.7ha=2,776千円/10a</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熟度</td> <td>同意率</td> <td>94%以上 99%未満</td> <td>10</td> <td>7.50</td> <td>242人/250人=96.8%（仮同意）</td> </tr> <tr> <td>推進組織の活動状況</td> <td>非常に積極的</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)</td> </tr> <tr> <td>市町村の支援体制</td> <td>積極的</td> <td>5</td> <td>3.75</td> <td>・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>69.41</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>		評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	水田の生産性（市町村）	平均的 (1項目該当)	15	7.50	①1等米比率が県平均以上（95.9%≧県平均94.8%）	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	69.6ha/69.6ha=100.0%	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている	中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%未満	10	2.00	一関市 45.7%	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・県営かんがい排水事業 藤崎地区	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益3,793百万円/総費用3,029百万円=1.25	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,935,000千円/69.7ha=2,776千円/10a	熟度	同意率	94%以上 99%未満	10	7.50	242人/250人=96.8%（仮同意）	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)	計			100	69.41	
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																			
	必要性	水田の生産性（市町村）	平均的 (1項目該当)	15	7.50	①1等米比率が県平均以上（95.9%≧県平均94.8%）																																																																			
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	69.6ha/69.6ha=100.0%																																																																			
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている																																																																			
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%未満	10	2.00	一関市 45.7%																																																																			
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・県営かんがい排水事業 藤崎地区																																																																			
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向																																																																			
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益3,793百万円/総費用3,029百万円=1.25																																																																			
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,935,000千円/69.7ha=2,776千円/10a																																																																			
	熟度	同意率	94%以上 99%未満	10	7.50	242人/250人=96.8%（仮同意）																																																																			
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)																																																																			
市町村の支援体制		積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)																																																																				
計			100	69.41																																																																					
項目評価 a . b . c																																																																									

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和3年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）(C)	3,029,068 千円	
当該事業による費用	1,415,836 千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	1,613,232 千円	
総便益額（現在価値化）(B)	3,793,602 千円	
作物生産効果	920,226 千円	
営農経費節減効果	2,735,899 千円	
維持管理費節減効果	▲ 125,203 千円	
耕作放棄防止効果	727 千円	
国産農産物安定供給効果	261,953 千円	
総費用総便益比(B/C)	1.25	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 県営かんがい排水事業 藤崎地区（S54～H16）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・ 用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹脂状配管とする。
- ・ 道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R13	1,935	a	69.41	b	1.25

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした中山間地域の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総
合
評
価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	農村地域防災減災事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	-	地区名	しろかねさわつみ 白銀沢堤	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 白銀沢堤は、下流域の農地10.0haの取水源であるが、ため池緊急点検の結果、耐震不足のため対策が必要な防災重点ため池に指定され、その後の調査において余裕高及び洪水吐の能力が不足しているほか緊急放流機能が無いことが判明。近年特に頻発化している異常気象により、農業被害のみならず、人命、多くの施設及び財産等に甚大な被害が発生する危険にさらされている。</p> <p>○整備によって得られる効果 堤体や洪水吐等の整備を行うことにより、農地・農業用施設及び民家への被害を未然に防止することができ、農業用水の安定供給により農業の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>(2) 事業内容 ため池改修 1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【2017年】4.0% → 【2022年】100%</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和4年度～令和7年度 (用地着手予定年度：令和5年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費 : 483百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題Ⅲ「農業・農村の強靱化」に向けてでは、農用地の湛水被害等の災害防止と水利施設・ため池の耐震化を進めることとし、基幹的農業用施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。 また、令和2年10月に、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護するため「防災重点農業ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行されたところである。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の着実な整備と、ハザードマップの作成支援などの市町村や地域住民と連携した防災・減災対策を推進することとしている。 また、令和3年3月、国が定める「防災工事等基本指針」に基づき「防災重点農業用ため池」を指定し、「防災工事等推進計画(R3～R12)」を策定、劣化状況調査及び耐震・豪雨耐性評価を進めるとともに、補強対策が必要なため池の防災工事をすすめ、国土強靱化に寄与することとしている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 本ため池は、平成30年ため池緊急点検の結果、耐震不足のため防災重点ため池に選定され、その後の調査では、洪水吐の能力が不足しているほか、緊急時に緊急放流が出来ない状況であることが判明。近年多発する異常気象による農業被害のほか、施設や人命、財産等への被害も懸念され、早期改修を望まれているものである。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては近隣の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象動物について、近隣で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u></p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	受益面積	0.25未満	10	2.00	受益面積10.0ha/事業費483百万円=0.02
		被害想定額	1.0以上～1.3未満	10	5.00	想定被害額620百万円/事業費483百万円=1.28
	重要性	公共、保全施設の有無	1	10	3.33	市道
		岩手県地域防災計画との整合性	有る	10	10.00	第2章災害予防計画 第13節風水害予防計画
	緊急性	関連事業の有無	なし	10	0.00	なし
		施設危険度	非常に大	20	20.00	防災重点農業用ため池指定 余裕高不足、洪水吐断面不足、 緊急放流不可、下流に人家有
	効率性	費用便益比	1.09以上	20	20.00	総便益575百万円/総費用367百万円=1.56
	熟度	同意率	99%以上	5	5.00	100%
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りに負担している。 ・説明会に参加し支援を行っている。 ・支援体制が明確になっている。 (積極的)
	計			100	69.08	
○ <u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</u>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月) 基準年:令和3年度

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
総費用(現在価値化)(C)	367,262千円	
当該事業による費用	390,815千円	
その他費用(関連+資産+再整備)	▲ 23,553千円	
総便益額(現在価値化)(B)	575,470千円	
維持管理費節減効果	▲ 2,964千円	
営農経費節減効果	▲ 20,722千円	
災害防止効果(農業)	589,810千円	
災害防止効果(一般資産)	9,201千円	
災害防止効果(公共資産)	145千円	
総費用総便益比(B/C)	1.56	≥ 1.0

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

ため池の施工工法について、経済比較を行い最も安価で施工性に優れるベントナイト系遮水シート工法を採用。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の営農に必要な用水源を確保しながら、災害を未然に防止する手法は、既存堤体を改修する以外にない。

なお、新たにため池を整備することは、本計画と比較して経済面で劣っている点や事業の長期化を招くため、現計画が適当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)農村地域防災減災事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R04	R07	483	a	69.08	b	1.56

○総合評価に係るコメント

・本ため池が決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評定の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総
合
評
価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	復旧治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等		地区名	きやま 沢山	市町村	大槌町					
[事業根拠法令等：森林法第41条]										
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は大槌町の北部、大槌川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪岸浸食を起し農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工 4基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和6年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：90百万円</p>									
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:有 希少野生動植物の生息の確認状況:無 									
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="text-align: center;">(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	14戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	公民館	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	2級河川大槌川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	台風第19号	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	27度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満(C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	11°
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	9°
④溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=10.89	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	3年	
計(100点)			100	77		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	75.686	
	総費用(C)	75.686	
便益項目	災害防止便益	824.395	
	総便益(B)	824.395	
費用便益比(B/C)		10.89	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	復旧治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	いんぎけ 新在家	市町村	紫波町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は紫波町の西部、北上川流域に位置している。平成25年8月9日の大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊を起こし農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	谷止工2基、流木捕捉工1基				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和4年度～令和6年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：97百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：3 地形・地質、自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	人家16戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	宿泊温泉施設	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2		
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	普通河川戸沢川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	平成25年豪雨	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	27度
		④断層等の有無(6点)	・断層あり	6	4	
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	溪床勾配5度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度未満	8	4	溪床勾配4度
④渓流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=12.15	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	3年	
計(100点)			100	74		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	81.367	
	総費用(C)	81.367	
便益項目	災害防止便益	988.661	
	総便益(B)	988.661	
費用便益比(B/C)		12.15	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月1日作成

事業名	復旧治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	しじゅうはつきか 四十八坂	市町村	山田町
[事業根拠法令等：森林法第41条]					
事業概要	(1) 事業目的				
	<p>○解決すべき課題 当地区は山田町の南部、四十八坂海岸沿いに位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪流から流出した土石等が町道、三陸沿岸道路等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の町道、三陸沿岸道路等の保全が図られるという効果が得られる。</p>				
	(2) 事業内容				
	谷止工3基				
自然環境等の状況	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
	○事業計画期間：令和4年度～令和5年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：95百万円				
自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A 生物的環境の評価:0 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無 希少野生動植物の生息の確認状況:無 				
自然環境等の状況	(2) 環境配慮事項				
	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道、鉄道	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	14度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	11度
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.44	
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	2年	
計(100点)			100	71		

事業計画の妥当性

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年: 令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	80.859	
	総費用(C)	80.859	
便益項目	水源涵養便益	1.734	
	災害防止便益	195.335	
	総便益(B)	197.069	
費用便益比(B/C)		2.44	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月4日作成

事業名	地すべり防止事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課											
路線名等		地区名	つきのきたいら 槻木平	市町村	一関市										
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕														
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市の西部、磐井川流域に位置している。昭和22年のカスリン台風、昭和23年のアイオン台風により被災した荒廃地を約70年にわたって治山事業により復旧した施設が老朽化しているため、施設の新設と併せて施設の維持修繕を図る必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で治山施設の長寿命化が図られ、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>														
	<p>(2) 事業内容</p> <p>集水井工(新設) 4基、集水井工(洗浄工) 18基</p>														
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数(集落) [累計] 現状値：974集落(2017年) 目標値：1,000集落(2022年)</p>														
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和 4年度～ 令和 8年度</p> <p>(用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 350 百万円</p>														
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p>														
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業(治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、水源地域等保安林整備、予防治山等)及び県単治山(崩壊地復旧)事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和3年度は本県内49箇所で開催している。</p>														
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。 本事業は一関市地域防災計画に位置付けられている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>令和3年度当初予算の対前年比(当初予算対比)は0.82となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算(治山事業費)の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>1,644</td> <td>1,455</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>1.02</td> <td>0.89</td> <td>0.82</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H31 (R1)	R2	R3	事業費(百万円)	1,644	1,455	1,197	対前年比	1.02	0.89
年度	H31 (R1)	R2	R3												
事業費(百万円)	1,644	1,455	1,197												
対前年比	1.02	0.89	0.82												

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A、C、D
 生物的環境の評価：2、3、7
 地形・地質、自然環境の評価：2、3
 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有
 - ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無
 希少野生動植物の生息の確認状況：有
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性 (20点)	(1) 保全対象 ① 人家戸数 (8点)	・ 10戸～19戸	8	6	人家16戸
	② 公共施設 (4点)	・ 2箇所以上	4	4	公民館、屯所
	③ 道路等 (4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道342号線
	④ 河川 (4点)	・ 1級河川	4	4	1級河川磐井川
重要性 (10点)	(1) 災害履歴 (5点)	・ あり	5	3	S22カスリン台風
	(2) 他事業との連携 (5点)		5	0	該当なし
緊急性 (40点)	(1) 地すべり危険度 ① 滑落崖、亀裂、 陥没または隆起 (6点)	・ 1種類あり	6	2	滑落崖あり
	② 沼地、湿地、異常な 地下水の湧出 (6点)	・ 2種類あり	6	4	湿地、地下水あり
	③ 森林の状況 (立木の傾斜等の異常) (6点)	・ あり	6	4	
	④ 地層の走行 (2点)	・ 流れ盤	2	2	
	⑤ 岩盤の風化等の状況 (6点)	・ あり	6	4	
	⑥ 断層等の有無 (4点)	・ 断層あり	4	2	
	⑦ 表層土の土質 (4点)	・ 粘性土	4	4	
	⑧ 地すべり活動 (6点)	・ 過去に移動した	6	4	
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比 (B/C) (20点)	・ 3以上～5未満	20	15	B/C=3.50
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間 (10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	事業期間5年
計 (100点)			100	72	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	279.142	
	総費用(C)	279.142	
便益項目	災害防止便益	976.818	
	総便益(B)	976.818	
費用便益比(B/C)		3.50	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

地すべり防止工の施工に際しては、地形・地質を考慮のうえ、経済比較により安価かつ適正な工法を採用することにより、経済的な施工に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、地すべり防止工の施工により、森林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

なお、個々の地すべり防止工の形状等については、現地の詳細調査により適切な選択となるよう、必要に応じ見直しを図る考えである。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 地すべり防止事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
令和4年	令和8年	350.000	a	72	b	3.50

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標から見た評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

特になし

総合
評価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月1日作成

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	おぎさわ 扇の沢	市町村	岩泉町

[事業根拠法令等：森林法第41条]

事業概要

(1) 事業目的

○解決すべき課題
当地区は岩泉町の西部、小本川流域に位置している。平成28年8月の台風第10号の大雨により、溪流から流出した土石等が町道、人家等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。

○整備によって得られる効果
本事業で土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の町道、人家等の保全が図られるという効果が得られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

(3) 整備目標等

いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022）
VI 仕事・収入
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計]
現状値：974集落（2017年）
目標値：1,000集落（2022年）

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間：令和4年度～令和4年度
（用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度）
○総事業費：30百万円

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B
生物的環境の評価：4
地形・地質、自然環境の評価：4
植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無
希少野生動植物の生息の確認状況：有

(2) 環境配慮事項

- ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a) . b . c
------	---------------

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	3戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	H28台風10号災	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	14度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	11度
④溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6.30	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	79		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	水源涵養便益	1.137	
	災害防止便益	163.968	
	総便益(B)	165.105	
費用便益比(B/C)		6.30	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	予防治山事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	いわ 小岩	市町村	遠野市					
[事業根拠法令等：森林法第41条]										
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は遠野市の南東、早瀬川流域に位置している。平成28年台風第10号等の大雨により、溪岸浸食を起し国道及び農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：30百万円</p>									
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無 希少野生動植物の生息の確認状況:無 									
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象 ① 人家戸数 (8点)	・ 5 戸～ 9 戸	8	4	5 戸	
	② 公共施設 (4点)	・ 1 箇所	4	2	取水場1カ所	
	③ 道路等 (4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道283号	
	④ 河川 (4点)	・ 1 級河川	4	4	1級河川早瀬川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴 (5点)	・ あり	5	3	平成28年台風第10号	
	(2) 他事業との連携 (5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度 ① 山腹の状況 (16点)		16	0	該当なし
		② 森林の状況 (6点)	・ その他	6	2	
		③ 斜面の傾斜 (6点)	・ 25度～29度	6	4	27度
		④ 断層等の有無 (6点)	・ 断層あり	6	4	
		⑤ 落石の危険性 (6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度 ① 山腹崩壊危険度評点 (16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配 (8点)	・ 9度～13度	8	6	13度
		③ 平均溪床勾配 (8点)	・ 11度以上	8	8	16度
④ 溪流の荒廃 (8点)		・ あり	8	6		
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比 (B/C) (20点)	・ 5 以上	20	20	B/C=17.31	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間 (10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計 (100点)			100	75		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (令和3年7月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用 (C)	26.223	
便益項目	災害防止便益	453.927	
	総便益 (B)	453.927	
費用便益比 (B/C)		17.31	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月1日作成

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	あけと 明戸	市町村	田野畑村
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は田野畑村の北東部、明戸川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪流から流出した土石等が人家、村道等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家、村道等の保全が図られるという効果が得られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	谷止工1基				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：30百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：0 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
自然環境等の状況	・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。				
	※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。				
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	村道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	明戸川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	14度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	11度
④溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.45	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	71		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	水源涵養便益	1.268	
	災害防止便益	63.040	
	総便益(B)	64.308	
費用便益比(B/C)		2.45	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等		地区名	すごうまえ 菅生前	市町村 一関市						
[事業根拠法令等：森林法第41条]										
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市の東部、曾慶川流域に位置している。平成25年7月の大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊を起し農地及び国道等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や農地の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：40百万円</p>									
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価:2 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無 希少野生動植物の生息の確認状況:無 									
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	3戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	公民館	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道343号	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	曾慶川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	平成25年	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	壮齡林
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	25°
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満(C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	19°
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	19°
④溪流の荒廃(8点)		・あり	8	6		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.12	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	単年度	
計(100点)			100	70		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	34.964	
	総費用(C)	34.964	
便益項目	災害防止便益	109.042	
	総便益(B)	109.042	
費用便益比(B/C)		3.12	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等		地区名	かざぐち 風口	市町村 一戸町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一戸町の東部、馬淵川流域に位置している。溪流内には降雨等により、溪岸浸食及び山腹崩壊があり堆積土砂が溪流内に堆積していることから早急な対策が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：30百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：4 地形・地質、自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>			
		項目評価 (a) . b . c		

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道271号	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	面岸川支流	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	溪岸浸食あり	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	25度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	13度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	13度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=4.82	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	67		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年: 令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	災害防止便益	126.332	
	総便益(B)	126.332	
費用便益比(B/C)		4.82	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等		地区名	ひよし 目吉	市町村	久慈市					
〔事業根拠法令等：森林法第41条〕										
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は久慈市の南部、長内川流域に位置している。令和元年発生 of 台風第19号に伴う大雨により、溪流内の土砂が流入し、人家・農地等への被害が発生した。今後の大雨等により溪流内に堆積した土砂によりさらなる被害が及ぶ恐れがあることから、治山事業の早期実施を講じる必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や国道等の保全効果が得られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工 1 基 床固工 1 基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>									
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○総事業費：41 百万円</p>									
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：4 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 									
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="text-align: center;">(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	9戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道230m	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	R1台風19号	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	該当なし
		③斜面の傾斜(6点)		6	2	25度未満
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満(C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	1.9度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	6.5度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	あり
		効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20
(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下		10	10	1年間	
計(100点)			100	63		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年: 令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	35.838	
	総費用(C)	35.838	
	災害防止便益	254.574	
便益項目	総便益(B)	254.574	
	費用便益比(B/C)	7.10	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	機能強化・老朽化対策事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	たがえんまんじ 高円万寺	市町村	花巻市

〔事業根拠法令等：森林法第41条〕

事業概要

(1) 事業目的

○解決すべき課題
当地区は花巻市の北西部、北上川流域に位置している。当地区を施設点検した結果、昭和31年度に施工された堰堤工にコンクリートの著しい剥離・損傷が確認されたため、早急に対応する必要があるため。

○整備によって得られる効果
本事業でS31年の代わりとなる谷止工を施工することにより、下流地域の市道や人家の保全が図られる。

(2) 事業内容

谷止工1基

(3) 整備目標等

いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022）
VI 仕事・収入
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕
現状値：974集落（2017年）
目標値：1,000集落（2022年）

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間：令和4年度～令和4年度
（用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度）
○総事業費：30百万円

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有
遺跡名：円万寺館 時代：縄文～中世 遺跡コード：ME14-2267
遺跡名：高円万寺 時代：古代 遺跡コード：ME24-0219
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D
生物的環境の評価：2
地形・地質、自然環境の評価：2
植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無
希少野生動植物の生息の確認状況：有

(2) 環境配慮事項

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	高円万寺浄水場	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道53m	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)		5	0	該当なし	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	老齢林
		③斜面の傾斜(6点)		6	2	25度未満
		④断層等の有無(6点)	・断層あり	6	4	S31ダム付近にて確認
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上(A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	15.5度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	6.2度
	④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	溪岸浸食有	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=9.09	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年間	
計(100点)			100	72		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	災害防止便益	238.378	
	総便益(B)	238.378	
費用便益比(B/C)		9.09	

総合評価

総合評価	AA	.	(A)	.	B	.	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	ほんごう 本郷	市町村	釜石市
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は釜石市の南部、大曾根川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、溪岸浸食を起こし農地等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	谷止工 3基				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計] 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和4年度～令和5年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：50百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	集会施設	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	大曾根川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	台風第19号	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	27度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満(C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	11°
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	7°
④溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=4.08	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	2年	
計(100点)			100	67		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	43.034	
	総費用(C)	43.034	
便益項目	災害防止便益	175.452	
	総便益(B)	175.452	
費用便益比(B/C)		4.08	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月1日作成

事業名	共生保安林整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等		地区名	オランダ ^{しま} 島	市町村	山田町

[事業根拠法令等：森林法第41条]

事業概要

(1) 事業目的

○解決すべき課題
当地区は山田町の山田湾に位置している。令和2年9月の大雨により、山腹崩壊地から流出した土石等が避難路、漁場等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。

○整備によって得られる効果
本事業で土砂等の生産及び流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の避難路、漁場等の保全が図られるという効果が得られる。

(2) 事業内容

山腹工0.08ha

(3) 整備目標等

いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022）
VI 仕事・収入
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進
山地災害防止機能が確保された集落数（集落）[累計]
現状値：974集落（2017年）
目標値：1,000集落（2022年）

(4) 事業計画期間及び総事業費

○事業計画期間：令和4年度～令和4年度
(用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和4年度)
○総事業費：25 百万円

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：有
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A
生物的環境の評価:0
地形・地質、自然環境の評価:4
植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:無
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無
希少野生動植物の生息の確認状況:無

(2) 環境配慮事項

- ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性 (30点)	(1) 保全対象 ① 人家戸数(8点)		8	0	該当なし
	② 公共施設(4点)	・ 2 箇所以上	4	4	海水浴場、避難施設
	③ 道路等(4点)	・ その他道路	4	1	避難路
	④ 河川(4点)		4	0	該当なし
	(2) 親水施設(4点)		4	0	該当なし
	(3) 防災対策等効果(避難施設、防火施設)(6点)	・ 効果大	6	6	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(4点)	・ 著しい	4	4	H23東日本大震災、R2大雨災
	(2) 他事業との連携(6点)	・ あり	6	6	町営事業
緊急性 (30点)	(1) 事業区域内の要整備森林の比率(9点)	・ 30%以上	9	9	30%
	(2) 利用者の範囲(30km圏内人口)(12点)	・ 10万人以上～20万人未満	12	6	10.7万人
	(3) 周辺部の公共施設等(9点)	・ 2箇所以上	9	9	漁港、公園
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=1.91
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	1年
計(100点)			100	65	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	21.853	
	総費用(C)	21.853	
便益項目	環境保全便益	25.881	
	災害防止便益	15.954	
	総便益(B)	41.835	
費用便益比(B/C)		1.91	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月1日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助・ 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	ほろいわ 巖	市町村	宮古市	
[事業根拠法令等：森林法第41条]						
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の中央部、閉伊川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、山腹崩壊地から流出した土石等が人家、市道等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂等の生産及び流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家、市道等の保全が図られるという効果が得られる。</p>					
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.01ha</p>					
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p>					
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和 4 年度～ 令和 4 年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 7 百万円</p>					
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価:4 地形・地質、自然環境の評価:4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無 希少野生動植物の生息の確認状況:有 					
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸広域振興局 (宮古) で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="text-align: center;">(a) . b . c</td> </tr> </table>					項目評価	(a) . b . c
項目評価	(a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	1戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	閉伊川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R1台風19号災	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
④溪流の荒廃(8点)			8			
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6.23	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	71		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	6.119	
	総費用(C)	6.119	
便益項目	災害防止便益	38.113	
	総便益(B)	38.113	
費用便益比(B/C)		6.23	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等		地区名	やまぐち 山口	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市巖美町、磐井川左岸に位置している。令和元年10月の台風第19号の大雨により、人家裏が溪岸侵食されたため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、溪間工を施工することにより、溪流の荒廃が防止され、直下の人家、国道が保全される効果が得られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>護岸工1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和4年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○総事業費：10百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：水田雑草群落、RDB掲載種無し</p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
項目評価 (a) . b . c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	農業用水路照井堰	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道	
重要性 (10点)	④ 河川(4点)	・ 1級河川	4	4	一級河川磐井川	
	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	台風第19号	
緊急性 (40点)	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		② 森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	4	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	
		④ 断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	⑤ 落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	9度
③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度～10度	8	6	5度	
効率性 (30点)	④ 溪流の荒廃(8点)	・ あり	8	6		
	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	B/C=4.22	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	単年度	
計(100点)			100	66		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (令和3年7月) 基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	8.741	
	総費用(C)	8.741	
便益項目	災害防止便益	36.901	
	総便益(B)	36.901	
費用便益比(B/C)		4.22	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月4日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等		地区名	みやた 宮田	市町村	一関市
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は一関市の中央部、磐井川流域に位置している。平成25年9月の大雨により、山腹崩壊を起こし人家等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や水路の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	土留工1基				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間 : 令和 4 年度～ 令和 4 年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 3 百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価:1 地形・地質、自然環境の評価:1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況:有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無:無 希少野生動植物の生息の確認状況:有				
	(2) 環境配慮事項				
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・その他道路	4	1		
	④河川(4点)	・その他河川	4	1		
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	平成25年	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	陥没あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	疎林
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	25°
		④断層等の有無(6点)	・断層あり	6	4	
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
	④溪流の荒廃(8点)		8			
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=19.00	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	単年度	
計(100点)			100	65		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	2.623	
	総費用(C)	2.623	
便益項目	災害防止便益	49.826	
	総便益(B)	49.826	
費用便益比(B/C)		19.00	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和3年10月5日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課		
路線名等		地区名	ひなた 日向	市町村	奥州市		
[事業根拠法令等：森林法第41条]							
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は奥州市の南部、衣川流域に位置している。平成30年6月の大雨により、山腹崩壊が発生した。下流域に保全対象人家が多く、小学校及び県道もあることから、崩壊地対策のための治山事業の早期実施が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や道路等の保全が図られる。</p>						
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.02ha</p>						
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p>						
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和 4 年度～ 令和 4 年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 7 百万円</p>						
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：なし ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：なし ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：なし ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：あり 						
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>						
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="text-align: center;">(a) . b . c</td> </tr> </table>						項目評価	(a) . b . c
項目評価	(a) . b . c						

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	4戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	衣里小学校	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道花巻平泉線	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		5	0	該当なし	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
④溪流の荒廃(8点)			8			
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=19.25	
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	1年	
計(100点)			100	62		

事業計画の妥当性

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和3年7月)

基準年:令和3年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	6.119	
	総費用(C)	6.119	
便益項目	水源涵養便益	9.146	
	災害防止便益	108.651	
	総便益(B)	117.797	
費用便益比(B/C)		19.25	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	(補助) 単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	おとべぎょう 音部漁港	地区名	おとべ 音部	市町村	宮古市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 舗装された用地や臨港道路の不足により、養殖用資材等の漁港外への運搬や漁業作業に従事する車両の通行に支障をきたしていることから、用地舗装や臨港道路を整備する必要がある。また、漁船が多く頻繁に上下架作業行われている漁港であるが、順番待ちが生じていることから、効率的な上下架作業に資する荷役クレーンを整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地舗装や臨港道路を整備することにより、養殖用資材等の運搬作業に要する時間が短縮されるほか、車両通行等の安全性の向上や作業の効率化が図られる。 また、荷役クレーンを整備することにより、漁船の上下架作業が省力化され、就労環境の改善が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>用地 A=14,000m²、臨港道路 L=350m、照明灯N=1式、荷役クレーンN=2基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和7年度 (用地着手予定年度 : 一年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 435百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、宮古市重茂半島に位置し、コンブ・ワカメの藻類養殖業、アワビ・ウニの採介藻漁業が盛んに営まれており、養殖漁業と栽培漁業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。 また、意欲ある担い手の確保・育成が順調に進んでいる地区であるとともに、本漁港には漁協自営の加工施設が立地しており、重茂半島全域で生産された養殖コンブ・ワカメの集出荷拠点として、重要な役割を有している。 漁業関係者からは、漁業作業の効率化、省力化及び就労環境改善のための施設整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B
- ・希少野生動植物生息の有無 有
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。
- ・再生資材（砕石）を積極的に活用し資源の有効活用を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	50%未満	10	$\frac{6}{42\%}$	
	漁港施設用地充足率	50%未満	10	$\frac{6}{47\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{209経営体}$	
	地域振興	2項目以上	5	$\frac{5}{2項目}$	山村地域、過疎地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{251隻}$	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5	$\frac{5}{4,496t}$	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	$\frac{5}{1,007百万円}$	
	漁港機能	2項目	5	$\frac{3}{2項目}$	養殖、増殖
緊急性	静穏度充足率	40%未満	10	$\frac{8}{33\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	
	関連事業	該当なし	5	$\frac{0}{該当なし}$	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.34}$	
	改善度	1.2以上	5	$\frac{5}{1.79}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元からの要望が強い
計			100	82	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和3年5月) 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	360.5	
	総費用(C)	360.5	
便益項目	水産物の生産性向上	424.6	
	漁業就業環境の向上	58.1	
	総便益(B)	482.7	
費用便益比(B/C)		1.34	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

再生資材（砕石）の使用（6,373千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	A [Ⓐ] ・ A ・ B ・ C
------	----------------------------

(事業名) 漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	7	435	a	82	a	1.34

○総合評価に係るコメント

- ・本漁港は、地域水産業の拠点であり、本事業の実施により、漁業生産の効率化が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する、生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	たろうぎょこう 田老漁港	地区名	たろう 田老	市町村 宮古市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 今後発生が想定される地震・津波により、漁港施設が被災し、漁業作業に支障をきたす恐れがあることから、耐震・耐津波性能が強化された岸壁を整備する必要がある。 また、冬期間の養殖作業においては、寒風吹きさらす厳しい条件下での作業を余儀なくされていることから、作業環境向上に資する護岸（防風柵）を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 岸壁の整備により、地震・津波発生時の被害を最小限に抑え、被災後も岸壁の機能を維持することで、漁業作業の早期再開が図られる。 また、護岸（防風柵）の整備により、強風時においても漁業作業が可能となり、漁業生産の効率化・就労環境の改善が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>-3m岸壁L=35.8m、護岸L=80m</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 VI-39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 （漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和4年度 ～ 令和6年度 （工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費： 88百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="A"/></p> <p>・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/></p>			
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。</p>				
<p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」とした。</p>				
<p>項目評価 <input type="text" value="a"/> . <input type="text" value="b"/> . <input type="text" value="c"/></p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	50%未満	10	6 48%	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10	3 75%	
	漁業経営体数	70経営体以上	5	3 78経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	山村、過疎
重要性	利用漁船数	300隻以上	5	5 334隻	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5	5 1,610 t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 4億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 8項目	流通・加工、TAC、防災、観光、栽培、養殖、増殖、定
緊急性	静穏度充足率	40%未満	10	8 39%	
	被災履歴	被災歴あり	5	5 被災歴あり	
	関連事業	1事業	5	3 1事業	水産物供給基盤機能保全事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 1.43	
	改善度	1.0	5	0 1.0	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁港からの要望が強い
計			100	78	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産業基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	74.8	
	総 費 用 (C)	74.8	
便益項目	水産物の生産性向上	19.3	
	漁業就労環境の向上	15.0	
	非常時・緊急時の対処	72.7	
	総 便 益 (B)	107.0	
	費用便益比 (B/C)	1.43	

総合評価

総合評価	AA . A . B . C
------	-----------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	さきはまぎょう 崎浜漁港	地区名	さきはま 崎浜	市町村	大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の台風や低気圧の大型化に伴う異常な高波や強風の発生より、係留している漁船同士の衝突等が懸念されていることから、高波に対応した防波堤及び強風に対応した防風柵等を整備する必要がある。 また、干潮時に船揚場の先端が海面から露出し、漁船の上下架作業に支障をきたしていることから、作業の省力化のため船揚場を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤等の整備により、荒天時における漁港内静穏度が向上し、安全な漁船の係留が可能となるとともに、陸揚げ作業等の効率化が図られる。 また、船揚場の整備により、円滑な漁船の上下架作業が可能となり、就労環境の改善が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>南第2防波堤L=256m、西防波堤L=70.8m、東防波堤L=110.9m、 護岸L=91.7m、船揚場L=108.5m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 VI-39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 （漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設）</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和4年度～令和10年度 （用地着手予定年度： 一年度、工事着手予定年度： 令和5年度） ○総事業費： 1,500百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など現下の水産業をとりまく情勢に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本港の漁業は、定置網のほか、ホタテ、ホヤ、ワカメ等海面養殖業が盛んに営まれており、大船渡圏域における生産拠点としての役割を担っている。 漁業関係者からは、防波堤からの越波対策等による漁船、漁具の被害の軽減や漁業作業の効率化、就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 ・捨石マウンド工法の選定により海底の掘削土量を削減することにより、海水の汚濁を軽減する。
○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。	
項目評価 a . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	係船岸充足率	40%未満	10	8	
					38%	
		漁港施設用地充足率	90%以上	10	0	
					100%	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	5	146経営体	
				146経営体		
	地域振興	2項目以上	5	5	2項目	振興山村、過疎
				2項目		
	重要性	利用漁船数	100隻以上	5	3	
					139隻	
		属地陸揚量	500t以上	5	4	679.8t
					679.8t	
	属地陸揚金額	1億円以上	5	3	1.5億円	
1.5億円						
漁港機能	3項目以上	5	5	5項目	避難、防災、養殖、増殖、定置	
			5項目			
緊急性	静穏度充足率	20%未満	10	10		
				10%		
	被災履歴	被災歴なし	5	3	なし	
なし						
関連事業	該当なし	5	0	なし		
			なし			
効率性	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15		
				1.22		
改善度	1.20以上	5	5	1.20		
			1.20			
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10	地元漁協からの要望が強い	
				非常に良い		
計			100	76		
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	1,162	
	総 費 用 (C)	1,162	
便益項目	水産物の生産性向上	1,274	
	漁業就業環境の向上	154	
	総 便 益 (B)	1,422	
費用便益比 (B/C)		1.22	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

・地形や周辺の環境等を考慮し、施工性・経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	10	1,500	a	76	b	1.22

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域水産業の拠点であり、本事業の実施により、安全な漁船の係留や就労環境の改善が図られ、水産業の振興に資するものと期待される。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備をするとともに、自然災害に備えた防災・減災対策に取り組んでいく必要があると考える。

(2) その他特記事項

- ・特になし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	ふなこしぎょう 船越漁港	地区名	ふなこし 船越	市町村	山田町
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 漁業者の高齢化の進行により、水産物の陸揚げ作業や漁具の積込み作業等に多大な労力を要していることから、干潮時でも漁業作業が容易となる浮棧橋を整備する必要がある。 また、近年の台風や低気圧の大型化に伴う異常な高波の発生により、係留している漁船同士の衝突等が懸念されていることから、高波に対応した防波堤を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 浮棧橋の整備により、水産物の陸揚げ作業等が省力化され、漁業生産の効率化・就労環境の改善が図られる。 また、防波堤の整備により、荒天時における漁港内静穏度が向上し、安全に漁船の係留が可能になるとともに、陸揚げ作業の効率化が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 東第1防波堤L=30m、東防波堤L=50m、防波堤L=60m、浮棧橋L=50m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 VI-39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 （漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設）</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和4年度～ 令和9年度 （用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和5年度） ○総事業費： 854百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など現下の水産業をとりまく情勢に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、産地魚市場が立地しており、定置網漁業のほか、カキ、ホタテガイ、ワカメ等の海面養殖業が盛んに営まれるなど、地域水産業の拠点として重要な役割を担っている。 漁業関係者からは、荒天時における漁港内の静穏度向上、就労環境の改善に向けた施設整備を求められている。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
 - ・希少野生動植物生息の有無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無

- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
 - ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 . .

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%未満	10	$\frac{1}{87\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%以上	10	$\frac{0}{92\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{256経営体}$	
	地域振興	2項目以上	5	$\frac{5}{4項目}$	辺地、農業振興、都市計画、過疎地域
重要性	利用漁船数	300隻以上	5	$\frac{5}{491隻}$	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5	$\frac{5}{3135.8t}$	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	$\frac{5}{5.81億円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{3項目}$	養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	$\frac{6}{52\%}$	
	被災履歴	被災歴なし	5	$\frac{3}{なし}$	
	関連事業	なし	5	$\frac{0}{なし}$	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.51}$	
	改善度	1.20以上	5	$\frac{5}{1.78}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
計			100	70	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 . .

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	675,168	
	総 費 用 (C)	675,168	
便益項目	水産物の生産性向上	960,358	
	漁業就業環境の向上	57,950	
	総 便 益 (B)	1,018,308	
費用便益比 (B/C)		1.51	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

・他の工事現場で発生した石材（捨石）の流用
・地形や周辺の環境等を考慮し、施工性・経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存施設の延伸等により作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	9	854	a	70	b	1.51

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域水産業の拠点であり、本事業の実施により、就労環境の改善や安全な漁船の係留が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していくとともに、自然災害に備えた防災・減災対策に取り組んでいく必要があると考える。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	おおふなとぎょこう 大船渡漁港	地区名	おおふなと 大船渡	市町村 大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等： 漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本県の中核的産地市場の1つである大船渡魚市場には多くの漁船が水揚げするが、盛漁期には特に多くの漁船が入港するため、岸壁に接岸できずに洋上待機せざるを得ない状況となっているほか、近年、大型漁船の入港が増加していることから、十分な水深を確保した岸壁を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 岸壁の整備及び泊地浚渫により、十分な水深の岸壁が確保され、待機漁船が減少することで、漁船の水揚げ環境の充実による、水産物の生産・流通機能の更なる強化が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 -7m岸壁L=135m、泊地浚渫A=4,340㎡</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間： 令和4年度～令和8年度 （用地着手予定年度： ー 年度、工事着手予定年度： 令和5年度） ○総事業費： 1,500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など現下の水産業をとりまく情勢に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 本漁港に立地する大船渡魚市場は、全国でも有数のサンマの水揚げ量を誇り、平成23年から10年連続で本州第1位の水揚げ実績となっているほか、近年は水揚げ増強のため三陸沖で操業するまき網船を積極的に誘致しており、県内外から多くの漁船が入港する三陸沿岸の流通拠点漁港として重要な役割を持ち合わせている。 漁業関係者からは、係船及び水揚げ機能の充実強化を図るため、岸壁整備を求められている。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **B**
- ・希少野生動植物生息の有無 **無**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。
- ・再生砕石等の再生品の使用に努める。
- ・汚濁防止膜の設置により、汚濁の拡散防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0 97%	
	漁港施設用地充足率	90%以上	10	0 100%	
	漁業経営体数	100経営体以上	5	4 105経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	都市計画、特定農山村
重要性	利用漁船数	300隻以上	5	5 635隻	
	属地陸揚量	1,000t以上	5	5 36,918t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 59億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 8項目	流通、TAC、避難、防災、観光、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	40%未満	10	8 39%	
	被災履歴	被災歴なし	5	3 なし	
	関連事業	1事業	5	3 1事業	大船渡市魚市場水揚増強対策事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	15 1.21	
	改善度	1.0を超え1.1未満	5	1 1.01	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い
	計		100	69	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月)

基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	1,201.3	
	総費用(C)	1,201.3	
便益項目	水産物生産コストの削減	1,235.7	
	漁業者の環境改善効果	215.1	
	総便益(B)	1,450.8	
費用便益比(B/C)		1.21	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

・地形や周辺の環境等を考慮し、施工性・経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、漁船に係留するための施設整備が主であるため、岸壁整備以外の代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	8	1,500	a	69	b	1.21

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、全国でも有数の水産物流通拠点であり、本事業の実施により、漁船の待機時間や待機隻数等が削減され、水産業の振興に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があると考える。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	おおつちぎょう 大槌漁港	地区名	おおつち 大槌	市町村	大槌町
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 舗装された用地等の不足により、養殖用資材等の漁港外への運搬や漁具の積み込み・積下し作業時における漁船の移動が生じているほか、漁業者の高齢化の進行により、漁船の上下架作業に労力を要していることから、用地舗装や漁船係留のための物揚場の整備、船揚場への滑り材設置を進めていく必要がある。 また、漁港内水域への転落事故が生じていることから、安全対策施設として梯子を設置する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地舗装や物揚場の整備、船揚場への滑り材を設置することにより、養殖用資材等の運搬作業や漁具の積み込み・積下し作業等に要する時間が短縮されるとともに、漁船の上下架作業が省略化され、就労環境の改善が図られる。 また、漁港内に梯子を設置することにより、転落時の早期救助が可能となり、漁港内の安全性の向上が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>用地舗装A=8,550m²、-2.0m物揚場(新設)L=53.0m、梯子N=1式、滑り材N=1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン-(2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～令和7年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 250百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、町唯一の流通拠点及び海上輸送拠点に指定されているほか、産地魚市場が立地しており、ワカメ・カキ等の海面養殖業、サケ定置網漁業及びアワビ・ウニ等の採介藻漁業等が盛んに営まれるなど、集出荷作業の基地として非常に重要な役割を有している。 漁業関係者からは、漁業作業の効率化・省力化及び就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A
- ・希少野生動植物生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止に努める。
- ・再生資材（砕石）を積極的に使用し資源の有効利用を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	80%未満	10	$\frac{3}{76\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%以上	10	$\frac{0}{95\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{136}$ 経営体	
	地域振興	2項目以上	5	$\frac{5}{2}$ 項目	過疎、辺地地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{200}$ 隻	
	属地陸揚量	1000 t 以上	5	$\frac{5}{1,567.7}$ t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	$\frac{5}{3.04}$ 億円	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{8}$ 項目	流通、TAC、避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	90%以上	10	$\frac{0}{90\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{}$ あり	漁船の損傷
	関連事業	1事業以上	5	$\frac{3}{1}$ 事業	水産物供給基盤機能保全事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.31}$	
	改善度	1.10以上	5	$\frac{3}{1.19}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{}$ 非常に良い	地元からの要望が強い
	計		100	68	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	202.1	
	総費用(C)	202.1	
便益項目	水産物の生産性向上	205.9	
	漁業就業環境の向上	58.6	
	非常時・緊急時の対処	0.3	
	総便益(B)	264.8	
費用便益比(B/C)		1.31	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生資材（砕石）の使用（16,000千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)漁港整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	7	250	a	68	b	1.31

○総合評価に係るコメント

- ・本漁港は、地域水産業の拠点であり、本事業の実施により、漁業生産の効率化が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する、生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	りょうり ぎょこう 綾里 漁港	地区名	りょうり 綾里	市町村	大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等： 漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 ウニのむき身作業等で使用する海水を供給する「清浄海水供給施設」の老朽化の進行に伴い、ろ過装置の一部から水漏れが生じているほか、盛漁期にはろ過処理能力の低下も顕在化していることから、清浄海水供給施設の改良が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 清浄海水供給施設を改良することにより、安定的な清浄海水の供給が可能となり、生ウニ等の出荷機能などの強化が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>清浄海水供給施設 1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 5百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A</p> <p>・希少野生動植物生息の有無 無</p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 無</p>				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。</p>				
	<p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 a . b . c</p>				

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0	
				95%	
	漁港施設用地充足率	90%以上	10	0	
				100%	
漁業経営体数	130経営体以上	5	5		
			238経営体		
地域振興	2項目以上	5	5 3項目	辺地、過疎、特定農山村地域	
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	4 241隻	
	属地陸揚量	200t以上	5	3 462.8t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 3.5億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 3項目	防災、栽培、養殖
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	6 48%	
	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	清浄海水供給施設の損壊
	関連事業	2事業以上	5	5 2事業	水産多面的機能発揮対策事業、水産生産基盤整備事業
効率性	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 7.35	
	改善度	1.00	5	0 1.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い
計			100	68	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	----------	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	4.38	
	総費用(C)	4.38	
便益項目	水産物の生産性向上	32.18	
	総便益(B)	32.18	
費用便益比(B/C)		7.35	

総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	-----------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	漁場整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	せったいこほりないこみなと 撰待・小堀内・小港・ さわじり おおいそ 浪尻・大磯漁場	地区名	たろう 田老	市町村 宮古市
事業概要	〔事業根拠法令等： 漁港漁場整備法 〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の海洋環境の変化等により、コンブ等大型海藻類などの藻場が衰退しており、それらを餌とするアワビ等磯根資源の漁獲量が減少していることから、磯根資源の回復に向け、藻場を造成する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 藻場造成により、アワビ・ウニ等の餌となる大型海藻類が増えることで水質浄化効果が得られるほか、磯根資源の回復と漁獲量の増大が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 藻場造成 A=22.4ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和4年度～令和8年度 （用地着手予定年度： ー 年度、工事着手予定年度： 令和4年度）</p> <p>○総事業費： 988百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p> <p>また、近年の海洋環境の変化等を受け、藻場が衰退しアワビ等の漁獲量が減少していることから、令和2年度に「岩手県藻場保全・創造方針」を策定し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地域は、サケ定置網漁業等の沿岸漁業やワカメ・コンブ等の養殖漁業のほか、アワビ・ウニ等の採介藻漁業が盛んに行われており、種苗放流や漁場管理など「つくり育てる漁業」に積極的に取り組んでいる。</p> <p>しかし、近年の海洋環境等の変化により、アワビ等の餌となる藻場が減少していることから、漁業関係者からは藻場の回復に資する整備を求められている。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A
- ・希少野生動植物生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止
- ・新たな藻場が形成されることによる自然環境や漁場の保全

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	漁場整備率	20%未満	10	8 19%	
	つくり育てる漁業生産比率	40%未満	10	10 35%	
	漁業経営体数	200経営体以上	5	3 462	
	地域振興	2項目以上	5	5 3項目	過疎、山村、辺地地域
重要性	漁業生産量	1万2千トン以上	10	10 3万4千トン	
	漁業生産額	30億円以上	10	10 85億円	
緊急性	漁獲量の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少	
	漁獲金額の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少	
効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 2.77	
	改善度	1.20以上	5	5 1.54	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い
計				92	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産業基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	858.2	
	総費用(C)	858.2	
便益項目	水産物生産コストの削減効果	7.1	
	漁獲可能資源の維持培養効果	349.8	
	自然環境保全・修復効果	2,016.9	
	総便益(B)	2,373.8	
費用便益比(B/C)		2.77	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

地形や周辺の環境等を考慮し、施工性や経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の漁場利用の状況等から、ブロックや石材を活用して着底基質を設置することが適切であり、藻場を造成する手法が他に存在しないため代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名) 漁場整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	8	988.0	a	92	a	2.77

○総合評価に係るコメント

- ・本事業で藻場を造成することにより、藻場の回復が図られるほか、地域の重要資源であるアワビ・ウニの漁獲量の増大に寄与でき、「つくり育てる漁業」の推進と漁業者の所得向上が図られる。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価は「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

(2) その他特記事項

特になし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁場整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	くわはた かわつない 桑畑・川津内漁場	地区名	きむらいはま 待浜	市町村	久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の海洋環境の変化等により、コンブ等大型海藻類などの藻場が衰退しており、それらを餌とするアワビ等磯根資源の漁獲量が減少していることから、磯根資源の回復に向け、藻場を造成する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 藻場造成により、アワビ・ウニ等の餌となる大型海藻類が増えることで水質浄化効果が得られるほか、水産資源の回復と漁獲量の増大が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>藻場造成 A=3.5ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度 : ー 年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 450百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p> <p>また、近年の海洋環境の変化等を受け、藻場が衰退しアワビ等の漁獲量が減少していることから、令和2年度に「岩手県藻場保全・創造方針」を策定し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地域は、サケ等の定置網漁業やヒラメ・カレイ等の刺網漁業のほか、アワビ・ウニ等の採介藻漁業が盛んに営まれており、種苗放流や漁場管理などを行い「つくり育てる漁業」に積極的に取り組んでいる。</p> <p>しかし、近年の海洋環境の変化等により、アワビ等の餌となる藻場が減少していることから、漁業関係者からは藻場の回復に資する整備が求められている。加えて、周辺の天然漁場は岩礁地帯で、アワビ・ウニ等の好漁場となっているが、漁港周辺は深場が多く、高齢漁業者が漁獲や漁場管理をするのは困難な状況であることから、漁港に近接する増殖場の整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 ・新たな藻場が形成されることによる自然環境や漁場の保全
○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。	
項目評価 a . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	漁場整備率	40%未満	10	$\frac{6}{29\%}$	
		つくり育てる漁業生産比率	40%未満	10	$\frac{10}{13\%}$	
		漁業経営体数	100経営体以上	5	$\frac{2}{182}$	
		地域振興	1項目	5	$\frac{3}{1項目}$	辺地地域
	重要性	漁業生産量	1万2千トン以上	10	$\frac{10}{7万2千トン}$	
		漁業生産額	15億円以上	10	$\frac{6}{18億円}$	
	緊急性	漁獲量の動向	やや減少傾向	10	$\frac{8}{やや減少}$	
		漁獲金額の動向	やや減少傾向	10	$\frac{8}{やや減少}$	
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	$\frac{15}{1.20}$	
		改善度	1.0を超え1.1未満	5	$\frac{1}{1.05}$	
	熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
		計		100	79	
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	402.5	
	総費用(C)	402.5	
便益項目	水産物の生産性向上	133.5	
	漁業就業環境の向上		
	地域産業の活性化	24.8	
	自然保全・文化の継承	322.7	
	総便益(B)	481.0	
	費用便益比(B/C)	1.20	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

地形や周辺の環境等を考慮し、施工性や経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の漁場利用の状況等から、ブロックや石材を活用して着底基質を設置することが適当であり、藻場を造成する手法が他に存在しないため代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 漁場整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	7	450	a	79	b	1.20

○総合評価に係るコメント

- ・本事業で藻場を造成することにより、藻場の回復が図られるほか、地域の重要資源であるアワビ、ウニの漁獲量の増大に寄与でき、「つくり育てる漁業」の推進と漁業者の所得向上が図られる。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月7日作成

事業名	漁場整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	なかあみ 仲網漁場	地区名	おおつち 大槌	市町村	大槌町
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の海洋環境の変化等により、コンブ等大型海藻類などの藻場が衰退しており、それらを餌とするアワビ等磯根資源の漁獲量が減少していることから、磯根資源の回復に向け、藻場を造成する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 藻場造成により、アワビ・ウニ等の餌となる大型海藻類が増えることで水質浄化効果が得られるほか、水産資源の回復と漁獲量の増大が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>藻場造成 A=1.0ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和4年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和5年度)</p> <p>○総事業費： 110百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p> <p>また、近年の海洋環境の変化等を受け、藻場が衰退しアワビ等の漁獲量が減少していることから、令和2年度に「岩手県藻場保全・創造方針」を策定し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地域は、サケ定置網漁業等の沿岸漁業やワカメ・コンブ等の養殖漁業のほか、アワビ・ウニ等の採介藻漁業が盛んに行われており、種苗放流や漁場管理など「つくり育てる漁業」に積極的に取り組んでいる。</p> <p>しかし、近年の海洋環境等の変化により、アワビ等の餌となる藻場が減少していることから、漁業関係者からは藻場の回復に資する整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染防止に努める。 ・新たな藻場が形成されることによる自然環境や漁場の保全 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: right;">項目評価 a . b . c</div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	漁場整備率	10%未満	10	10 8%	
		つくり育てる漁業生産比率	40%未満	10	10 33%	
		漁業経営体数	200経営体以上	5	3 253経営体	
		地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎、辺地地域
	重要性	漁業生産量	1千t以上	10	2 1千8百t	
		漁業生産額	5億円未満	10	0 4.2億円	
	緊急性	漁獲量の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少	
		漁獲金額の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少	
	効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	15 1.65	
		改善度	1.00以上 1.10未満	5	1 1.06	
	熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い
		計		100	72	
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年：令和2年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	91.2	
	総費用(C)	91.2	
便益項目	水産物の生産性向上	55.2	
	地域産業の活性化	4.8	
	自然保全・文化の継承	90.5	
	総便益(B)	150.5	
費用便益比(B/C)		1.65	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

地形や周辺の環境等を考慮し、施工性や経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

漁場の利用状況等から、ブロックや石材を活用して着底基質を設置することが適切であり、藻場を造成する手法が他に存在しないため代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 漁場整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
4	7	110	a	72	b	1.65

○総合評価に係るコメント

- ・本事業で藻場を造成することにより、藻場の回復が図られるほか、地域の重要資源であるアワビ、ウニの漁獲量の増大に寄与でき、「つくり育てる漁業」の推進と漁業者の所得向上が図られる。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で高収益な水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																				
路線名等	いっぽんこくどう 一般国道340号	地区名	あきない 浅内	市町村 岩泉町																				
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																							
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○ 解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道340号は、陸前高田市を起点とし、青森県八戸市に至る路線であり、北上高地を縦断する唯一の幹線道路として、防災や地域間交流の面で極めて重要な役割を担っており、緊急輸送道路及び重要物流道路制度における代替・補完路に指定されている。 また、当該区間は、並行するJR岩泉線の廃線による代替路線としての機能を有する。 しかし、当該区間は未改良区間であり、1車線の幅員狭小区間や線形不良区間が連続し、車両のすれ違いが困難となっていることから、安全で円滑な交通の支障となっている。 このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 <p>○ 整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通あい路区間の解消により、災害時の緊急輸送道路、重要物流道路制度における代替・補完路としての機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保が図られる。 																							
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=1,400m (2車線 (片側歩道：300m、歩道なし：1,100m)) 計画幅員：W=6.0 (9.5～12.0) m 																							
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 急勾配、線形不良の解消：旧道延長1,500m 																							
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和10年度 (用地着手予定年度：令和5年度、工事着手予定年度：令和6年度)</p> <p>○総事業費：1,000百万円</p>																							
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組を重点的に進めることとしている。 																							
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルート等の整備、物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線の整備を進めることとしている。 																							
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩泉町、関係団体から当該地区の整備促進について強い要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,779</td> <td>25,428</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>111.6%</td> <td>100.3%</td> <td>77.2%</td> <td>91.5%</td> <td>21.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ R2以前は2月補正予算、R3は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H29	H30	H31(R元)	R2	R3	事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419	対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%
年度	H10	H29	H30	H31(R元)	R2	R3																		
事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419																		
対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%	21.3%																		

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 : A, D
 - ・ 希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 事業実施にあたっては、広域振興局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・ 埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。
- ・ 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a) . b . c
------	-------------

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員5.5m(規定値8.5m)
	曲線半径	現況最小半径<-10km/h縮小値	5	5	現況曲線半径20m(縮小値50m)
	縦断勾配	現況勾配>-10km/h特例値	5	5	現況縦断勾配7.86%(特例値7.5%)
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	前後区間連続性確保の必要性
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.93
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-1.4km/h
	事故率	履歴なし	3	0	0件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎かつ山村	5	5	岩泉町
	小計		30	23	
重要性	ネットワークの位置付け	代替・補完路	15	15	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	林業支援、救急医療アクセス、交通拠点アクセス、峠道などの冬期の安全性確保
	小計		30	30	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	JR岩泉線廃線の代替ルート
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、交通不能区間、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所
	部分供用の有無	-	-	-	
	10km以内に迂回路	なし	5	5	
	小計		15	15	
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.5 \leq B/C$	20	18	B/C=1.7 (2.7)
	小計		20	18	
熟度	用地取得の進捗率	0%	3	0	
	地元要望	あり	2	2	
	小計		5	2	
合計			100	88	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	(a) . b . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）

基準年：令和3年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和3年)	備 考
費用項目	改築費	757	
	維持費	59	
	総費用 (C)	816	
便益項目	時間短縮便益	464	
	走行経費減少便益	22	
	事故減少便益	4	
	3 便益 ①	490	
	環境改善便益	1	
	拡張便益	901	
	その他便益 ②	902	
	小計 (①+②)	1,392	
	修正便益 ③	883	
	総便益 (B) ①+②+③	2,275	
費用便益比 (B/C) B (①+②) /C		1.7	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) /C		2.7	

- 参考 将来交通量 694台/日 (R12)
- 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cを参考とする。
 - 端数の四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- 特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- 大規模土工（切土）を回避し、将来的な維持管理を含めたトータルコストの削減を図っている。
- 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- 当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト削減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 河川横断バイパス案
 - 本計画案と比較し、構造物（橋梁2橋）が多く、経済性に劣ることや、筆界未定地が多数存在することから用地取得が難航する可能性が高い。

(本計画案 現道寄りバイパス案)

- 他案に比べ、用地リスクが小さく、構造物が少ないことから経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R10	1,000	a	88	a	B/C=1.7 (修正B/C=2.7)

○総合評価に係るコメント

- ・ 一般国道340号は、陸前高田市を起点とし、青森県八戸市に至る路線であり、北上高地を縦断する唯一の幹線道路として、防災や地域間交流の面で極めて重要な役割を担っており、緊急輸送道路及び重要物流道路制度における代替・補完路に指定されている。
- ・ 当該区間は、並行するJR岩泉線の廃線による代替路線としての機能を有する。
- ・ しかし、当該区間は未改良区間であり、1車線の幅員狭小区間や線形不良区間が連続し、車両のすれ違いが困難となっていることから、安全で円滑な交通の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・ 特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																						
路線名等	しゅうちゅうほうどういちらのせききたかみせん 主要地方道一関北上線	地区名	おおくぼないぼり 大久保～内堀	市町村	奥州市																					
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○ 解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要地方道一関北上線は、一関市を起点とし、北上市に至る主要地方道である。 当該路線は、国道4号を補完する路線として「岩手県地域防災計画」において「緊急輸送道路」に指定されている。 沿線地域の住民の生活はもとより、災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送支援等において重要な役割を担う道路である。 しかしながら、当該区間は平成14年、平成19年、令和2年の洪水時に冠水し、交通が寸断される状況が発生している。 また、当該区間は幅員が狭い区間や、急カーブが連続し見通しの悪い区間が存在するため、安全で円滑な交通の支障となっている。 このことから、本事業により改良整備を行い、冠水を回避し、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 <p>○ 整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通あい路区間、線形不良区間の解消及び冠水の回避により、災害時の緊急輸送道路としての機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=1,800m 計画幅員：W=6.5 (9.5) m <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> あい路、線形不良区間の解消：旧道延長2,400m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和4年度～令和13年度 (用地着手予定年度：令和5年度、工事着手予定年度：令和6年度) ○総事業費：1,800百万円 																									
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組を重点的に進めることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルート_の整備、物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元振興会など関係団体から当該地区の整備について強い要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,779</td> <td>25,428</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>111.6%</td> <td>100.3%</td> <td>77.2%</td> <td>91.5%</td> <td>21.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2以前は2月補正予算、R3は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H29	H30	R1	R2	R3	事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419	対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%	21.3%
年度	H10	H29	H30	R1	R2	R3																				
事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419																				
対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%	21.3%																				

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : A, B, D
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域振興局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ必要に応じ調査等を実施する。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本としている。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-2m	5	5	現況幅員6.7m(規定値9.5m)
	曲線半径	現況最小曲線半径<-10km/h縮小値	5	5	現況曲線半径30m(縮小値80m)
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況縦断勾配3.1%(規定値5%)
	歩道設置の必要性	なし	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.46
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-5.3km/h
	事故率	履歴有	3	1	23.8件/億台キロ
	過疎地域等の振興	該当なし	5	0	奥州市
	小計		30	11	
重要性	ネットワークの位置付け	緊急輸送道路	5	4	
	産業振興、生活支援	4項目該当	15	15	物流支援、農業支援、観光支援、公共施設アクセス
	小計		20	19	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	あり	5	5	冠水区間
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	7	
効率性	費用便益比 (B/C)	3.0<B/C	20	20	B/C=9.0 (14.4)
	小計		20	20	
熟度	用地取得の進捗率	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	69	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）

基準年：令和3年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和3年)	備 考
費用項目	改築費	1,275	
	維持費	67	
	総費用 (C)	1,342	
便益項目	時間短縮便益	4,410	
	走行経費減少便益	452	
	事故減少便益	70	
	3 便益 ①	4,932	
	環境改善便益	95	
	拡張便益	7,060	
	その他便益 ②	7,155	
	小計 (①+②)	12,086	
	修正便益 ③	7,359	
	総便益 (B) ①+②+③	19,445	
費用便益比 (B/C) B (①+②) /C		9.0	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) /C		14.4	

参考 将来交通量 6,205台/日 (R12)

- ・ 総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cを参考とする。
- ・ 端数の四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・ 再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・ 当該工区で使用する盛土材は、近傍の残土を使用するなどコスト削減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 現道改良案
 - ・ 拡幅のために大規模な切土が生じるとともに、迂回路の整備や長期間の通行規制が必要となり、経済性、効率性で劣る。

(本計画案 バイパス案)

- ・ 他案に比べ、仮設道路や通行規制が少なく経済性で優位となる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R13	1,800	a	69	b	B/C=9.0 (修正B/C=14.4)

○総合評価に係るコメント

- ・ 主要地方道一関北上線は、一関市を起点とし、北上市に至る主要地方道であり、一般国道4号を補完する路線として「岩手県地域防災計画」において「緊急輸送道路」に指定されている。
- ・ 沿線地域の住民の生活はもとより、災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送支援等において重要な役割を担う道路である。
- ・ しかしながら、当該区間は平成14年、平成17年、令和2年の洪水時に冠水し、交通が寸断される状況が発生している。
- ・ また、当該区間は幅員が狭く、急カーブが連続し見通しも悪いため、安全で円滑な交通の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	道路建設課																				
路線名等	いっぼんけんどう 一般県道 金田一温泉線	地区名	きんたいち 金田一	市町村 二戸市																				
〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																								
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○ 解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般県道金田一温泉線は、地域住民の生活道路及び金田一温泉へのアクセス道路としての役割を担っている。 二戸市では、二戸市公民連携基本計画(平成30年6月)に基づき、住民が安心して暮らせる持続可能な地域の創出を目指しており、金田一温泉周辺地区でカダルテラス金田一の整備を進めている。本施設は、令和4年3月のオープンを目指している。 当該区間は幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であることや、急カーブが連続し見通しも悪いため、安全で円滑な交通の支障となっている。 このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 <p>○ 整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通あい路区間の解消により、安全で円滑な交通の確保を図る。 施設周辺を二戸市と一体的に整備することにより、金田一温泉周辺地区の利便性向上を図る。 																							
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=600m 計画幅員：W=4.0 (5.0) m (1.5車線の道路整備) 																							
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 隘路区間の解消：600m 																							
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和4年度～令和7年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：200百万円</p>																							
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組を重点的に進めることとしている。 																							
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルート等の整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 																							
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 二戸市から当該地区の改良整備について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p style="text-align: center;">道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>27,779</td> <td>25,428</td> <td>5,419</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>111.6%</td> <td>100.3%</td> <td>77.2%</td> <td>91.5%</td> <td>21.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2以前は2月補正予算、R3は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H29	H30	R1	R2	R3	事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419	対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%
年度	H10	H29	H30	R1	R2	R3																		
事業費(百万円)	55,269	35,889	36,002	27,779	25,428	5,419																		
対前年度比	-	111.6%	100.3%	77.2%	91.5%	21.3%																		

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : C,E
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・事業実施にあたっては、広域振興局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
 - ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a	.	b	.	c
------	---	---	---	---	---

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-1m	5	4	現況幅員3.4m(規定値5.0m)
	曲線半径	現況最小曲線半径<-10km/h縮小値	5	5	現況曲線半径20m(縮小値30m)
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況縦断勾配5.7%(規定値7.0%)
	歩道設置の必要性	なし	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.16
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-13.3km/h
	事故率	履歴なし	3	0	0件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎市町村	5	3	二戸市
	小計			30	12
重要性	ネットワークの位置付け	位置付けなし	5	2	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	公共施設アクセス、観光支援、交通拠点アクセス、ローカルスタンダード
	小計		20	17	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	通行危険箇所	5	5	すれ違い困難箇所
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	12	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.8(1.5)
	小計		20	7	
熟度	用地取得の進捗率	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	60	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	b	.	c
------	---	---	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（平成30年2月）
 道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編（平成10年6月）

基準年：令和3年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和3年)	備 考
費用項目	改築費	159	
	維持費	44	
	総費用 (C)	203	
便益項目	時間短縮便益	87	
	走行経費減少便益	3	
	事故減少便益	0	
	3便益 ①	90	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	89	
	その他便益 ②	89	
	小計 (①+②)	179	
	修正便益 ③	131	
	総便益 (B) ①+②+③	310	
費用便益比 (B/C) $B (①+②) / C$		0.8	
(参考) 修正費用便益比 $B (①+②+③) / C$		1.5	

参考 将来交通量 314台/日 (R12)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cを参考とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・カダルテラス金田一(令和4年3月オープン)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。

(5) 代替案の比較検討結果

全線2車線の道路整備ではなく、地域住民との合意形成による「1.5車線の道路整備」であり、現道の部分改良のため、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)地域連携道路整備事業 (地域密着型)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R7	200	a	60	b	B/C=0.8 (修正B/C=1.5)

○総合評価に係るコメント

- ・ 一般県道金田一温泉線は、地域住民の生活道路および金田一温泉へのアクセス道路としての役割を担っている。
- ・ 二戸市では、二戸市公民連携基本計画(平成30年6月)に基づき、住民が安心して暮らせる持続可能な地域の創出を目指しており、金田一温泉周辺地区でカダルテラス金田一の整備を進めている。本施設は、令和4年3月のオープンを目指している。
- ・ 当該区間は幅員縮小であり車両のすれ違いが困難であることや、急カーブが連続し見通しも悪いため、交通の支障となっている。
- ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月4日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)		補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	いっばけんどういざわ かねがさき せん 一般県道胆沢金ヶ崎線	地区名	せきたまえ 関田前	市町村	金ヶ崎町
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業の推進に関する法律〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、奥州市胆沢の一般国道397号を起点に、胆沢郡金ヶ崎町の一般国道4号に至る路線であり、計画区間である関田前地区は永岡小学校児童の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=1,050m 計画幅員 W=5.5 (9.0) m ・ 歩道幅員 W=2.5m ・ 工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和4年～令和9年の6年間で1,050mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p style="padding-left: 40px;">(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)</p> <p>○総事業費 : 380 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、令和3年3月29日に中央交通安全対策会議において第11次交通安全基本計画を作成した。この中における道路交通の安全に関する施策として、通学路や未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における交通安全の確保や生活道路における人優先の安心・安全な歩行空間の整備等、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくこととしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には交通事故発生件数及び死傷者数は減少しており、本県も同様に減少傾向にあるが、死傷者数に占める死者の割合は全国平均に比べ高い。 ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本区間は永岡小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、町が定める通学路交通安全プログラムの対象となっている箇所である。 				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E
- ・希少野生動植物生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地該当 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	------------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	1000台/12h以上	5	3	1,752 台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人・台/日未満	10	0	17 人・台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当する	5	5	金ケ崎町通学路交通安全プログラム(永岡小学校)
	歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5	
緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率250人/億台キロ未満	5	3	交通事故発生率 32 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C=2.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	なし	12	0	
	計		100	66	

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	380.0	
	50年間維持費	11.3	
	総費用(C)	391.3	
便益項目	歩行者便益	795.0	
	総便益(B)	795.0	
費用便益比(B/C)		2.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	380	b	66	b	2.0

○総合評価に係るコメント

自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故発生件数及び死傷者数は減少しており、本県も同様に減少傾向にあるが、死傷者数に占める死者の割合が全国平均に比べ高いことから、自動車より弱い立場にある歩行者等の安全を確保するため、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道を整備し歩行者等の安全を図るものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月4日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	しゅうちほうどう 主要地方道上米内湯沢線 かみよないゆざわ せん	地区名	あさぎし 浅岸	市町村	盛岡市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業の推進に関する法律〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本路線は、盛岡市の一般国道455号を起点に主要地方道盛岡和賀線に至る路線であり、計画区間である浅岸地区は、山岸小学校の通学路にも指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>本事業により歩道と車道が分離され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=280m 計画幅員 5.5 (7.0) +2.5m ・ 歩道幅員 2.5m ・ 工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進する。令和4年～令和8年の5年間で280mの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和8年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 208 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、令和3年3月29日に中央交通安全対策会議において第11次交通安全基本計画を作成した。この中における道路交通の安全に関する施策として、通学路や未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における交通安全の確保や生活道路における人優先の安心・安全な歩行空間の整備等、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくこととしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には交通事故発生件数及び死傷者数は減少しており、本県も同様に減少傾向にあるが、死傷者数に占める死者の割合は全国平均に比べ高い。 ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本区間は山岸小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、市が定める通学路交通安全プログラムの対象となっている箇所である。 				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 B
 - ・希少野生動植物生息の有無 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地該当 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局等で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。
 現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	1,000台/12h以上	5	3	1,962 台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/未満	10	0	68 人・台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当する	5	5	盛岡市通学路交通安全プログラム該当(山岸小学校)
	歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	人身事故率 0 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村重点要望(盛岡市)
計			100	65	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	208	
	50年間維持費	3.0	
	総費用(C)	211.0	
便益項目	歩行者便益	212.0	
	総便益(B)	212.0	
費用便益比(B/C)		1.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用。

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R8	208	b	65	b	1.0

○総合評価に係るコメント

総合評価

自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。
全国的には交通事故発生件数及び死傷者数は減少しており、本県も同様に減少傾向にあるが、死傷者数に占める死者の割合が全国平均に比べ高いことから、自動車より弱い立場にある歩行者等の安全を確保するため、歩道等の整備が望まれている。
上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。
当該区間は歩道が未整備であることから、歩道を整備し歩行者等の安全を図るものである。

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月4日作成

事業名	交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備(道の駅))	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	一般国道343号	地区名	(仮称)大東道の駅	市町村 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業の推進に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、陸前高田市の一般国道45号を起点に、一関市を經由し、奥州市水沢の一般国道4号に至る主要な幹線道路であり、県民の生活を支えるとともに、広域的な物流や観光にも資するルートとして利用されている。 当該地は、内陸部と沿岸部を結ぶ幹線道路であるため交通量が多く、また、盛岡市から宮城県気仙沼市まで本県を縦断する一般国道456号との交差点にも近接しているが、中間部に道の駅等の休憩施設が整備されていない路線となっていることから、道路利用者の疲労による交通事故が懸念されるほか、道路情報の提供の場が少ない状況にある。</p> <p>○整備によって得られる効果 (仮称)大東道の駅を整備することで、道路利用者へ休憩施設や情報提供施設の提供が可能となり、地域振興の面でも大きく貢献できる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場1式 ・トイレ・休憩施設1式 ・道路情報提供装置1式 <p>(3) 整備目標等</p> <p>長距離ドライバーや観光客など道路利用者への安全で快適な道路交通環境を提供するため、一関市と連携した道の駅整備等に取り組む。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度 : 令和4年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 350 百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>安全で快適な交通環境を確保するため、一般道路においても24時間誰でも安心して利用できる公共の休憩施設及び情報提供施設が求められている。 また、近年の激甚化・頻発化する気象災害を踏まえ、防災機能を有する道の駅を地域の防災拠点として位置付け、防災機能の強化を図る取組も進められている。 全国では、令和3年10月現在で1,193の道の駅が登録されている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>本県においても全国と同様、公共の休憩施設及び情報提供施設が求められており、令和3年10月現在で、35の道の駅が登録されている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本路線の計画交通量は5,587台(うち大型車610台)/日である。 県では、沿岸部と内陸部を結ぶ国道の中間部に道の駅を整備してきたが、本路線は唯一中間部に道の駅が整備されていない。 このような状況である中、平成28年2月に当該地域の振興会など8団体から一関市に対し道の駅の設置要望があり、平成30年3月に大東地域「道の駅」整備検討委員会が設置され、令和元年年9月までに計7回に渡り検討が進められている。 市も令和2年10月に道の駅基本構想と基本計画を策定し、道の駅整備の必要性を認識している。</p>			

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
 - ・希少野生動植物生息の有無 : なし
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

広域振興局等で実施している公共事業等に係る希少野生動植物保護検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査等を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	5,000台/日以上	10	10	計画交通量 5,587 台
	道路種別	国道	10	10	一般国道343号
	交通の難所、道路の分岐	あり	10	10	国道同士の交差点
	広域観光ルート	なっている	5	5	震災復興記念公園(陸前高田市) 中尊寺(平泉町)
重要性	総合計画上の位置付け	総合計画の主要指標の向上に寄与	10	10	観光客の利便性向上を図るため、市町村と連携した道の駅を整備(岩手県民計画)
緊急性	設置間隔	10km以上	10	5	高田松原から約36km みずさわから約19km
	関連事業の有無	あり	5	5	一関市道の駅整備事業 一般国道343号渋民バイパス
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C 12.1
熟度	地元自治体の整備構想(管理体制も含み)	計画中	15	10	
	用地取得の進捗状況	0%	5	0	
	計		100	85	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	(a) . b . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	道の駅整備事業費	350.3	
	総費用(C)	350.3	
便益項目	道の駅便益	4,242.8	
	総便益(B)	4,242.8	
費用便益比(B/C)		12.1	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

一関市道の駅整備事業、一般国道343号渋民バイパス事業 (R3.10月末完成済)

(4) コスト削減対策の取り組み状況

再生砕石、再生アスファルト合材、建設発生土の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して道の駅を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))

着手年度	完了予定年度	事業費(百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R7	350	b	85	a	12.1

○総合評価に係るコメント

- ・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「a」であることから、総合評価は「A」とする。
- ・交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保が高く望まれていることから、早期に道路休憩施設を整備し、交通事故防止、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図る。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月4日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	いっぽんけんどう みつがまち せわら せん 一般県道 三日町瀬原線	地区名	ひらいずみ 平泉	市町村	平泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：電線共同溝の整備等に関する特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、岩手県地域防災計画における第2次緊急輸送道路に指定され、一般国道4号から警察、消防及び町役場等の主要な公共施設にアクセスするための重要な路線であることから、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないよう無電柱化を行う必要がある。</p> <p>また、世界遺産「平泉」の構成遺産である中尊寺に至る道路としても利用されていることから、良好な景観形成のためとしても無電柱化が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 無電柱化により、防災性の向上、安全性・快適性及び良好な景観形成が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>・無電柱化整備 区間L=870m (道路延長L=870m) 電柱で架空配線している設備を地中の電線共同溝に集約し、無電柱化を図る。また、電線共同溝設備の一部は、NTTが同区間に道路占用している地中設備を既存ストックとして活用し、効率的な無電柱化を図る。</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>・無電柱化整備 区間L=870m (道路延長L=870m)</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和7年度 (用地着手予定年度: 令和5年度、工事着手予定年度: 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 520 百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国土交通省では、令和3年5月に「無電柱化推進計画」を定め、2021年度から2025年度の5年間で新たに約4,000kmの無電柱化に着手することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、国の「防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策」において市街地における電柱に関する緊急対策として位置付けられた箇所に加え、令和3年5月に策定された新たな無電柱化推進計画に位置付けられた箇所の整備についても、計画的に進めていく。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本事業箇所は、世界遺産「平泉」の構成遺産である中尊寺に至る道路であり、本県の主要な観光地に位置している。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然保護保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物の生息の有無 有 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 <p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>

項目評価	a . b . c
------	------------------

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	対象地域	・比較的大規模な商業地域、オフィス街、駅周辺地域など、電力や通信の需要が高く、街並みが成熟している地域	20	20	対象地域は「中尊寺」に至る道路であり、岩手県を代表する観光地である。また、平泉町では景観形成に配慮したまちづくりを推進しており、電力や通信の需要が高い。
		沿道状況	・商業地域、近隣商業地域、住宅系地域の幹線道路である ・地域の景観改善への具体的な取り組みがある ・電力や通信の需要拡大が見込まれる	20	20	
	重要性	緊急輸送路線	・該当する	3	3	2次緊急輸送路
		整備効果	・安全で快適な通行空間への寄与 ・景観への寄与 ・防災への寄与（電柱倒壊防止または情報通信ネットワークの信頼性の向上）	7	7	無電柱化により、安全で快適な通行空間への寄与、景観への寄与及び防災への寄与が期待できる。
	緊急性	関連事業の有無		10	0	関連事業なし
	効率性	費用便益比 (B/C)	・ $2.0 \leq B/C$	20	20	B/C=5.4
	熟度	電線管理者の合意状況	・未合意または調整中	10	0	令和4年度合意予定
		地元からの要望等	・あり	10	10	市町村要望あり
	計		100	80		

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	電線地中化工事費	520.0	
	50年間維持費	11.8	
	総 費 用 (C)	531.8	
便益項目	無電柱化便益	2,858.0	
	総 便 益 (B)	2,858.0	
費用便益比 (B/C)		5.4	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

本区間は、N T Tの既設マンホールを既存ストックとして活用することで電線共同溝整備に伴う他の地下埋設設備の支障移転を回避し、従来の工法に比べ工事期間及び費用の削減を図る。

(5) 代替案の比較検討結果

本区間の無電柱化整備は、N T T地下設備を電線共同溝設備として活用する「既存ストック工法」にて実施する。代替案である「従来の工法」との比較検討結果は以下のとおり。

本区間の歩道部には上下水道及びN T Tの地下埋設設備が道路占用しており、従来の工法では、各社の支障移転工事が必要であるが、「既存ストック工法」にて整備することにより、地下埋設設備の支障移転工事を回避することが可能となる。支障移転工事に係る工事期間及び費用の削減ができ、早期の効果発現が期待できることから「既存ストック工法」を採用する。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業(無電柱化推進)

着手年度	完了予定年度	事業費(百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R7	520	b	80	a	5.4

○総合評価に係るコメント

・本区間は、一般国道4号から平泉町内の主要な公共施設に通じるアクセスルートであるため、無電柱化を行うことによって安全・円滑な交通の確保に寄与するものである。加えて、世界遺産「平泉」の構成遺産である中尊寺に至る道路としても利用されていることから、無電柱化により、景観形成及び観光振興に寄与するものである。

・「自然環境の状況及び環境配慮事項」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応を行うことから「b」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「A」とした。

・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。また、本事業は、景観行政団体である平泉町と連携し、事業の推進を図る必要がある。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年9月28日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	その他	地区名	大浦の沢(3)	市町村 山田町
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 大浦の沢(3)は下閉伊郡山田町船越地区に位置する土石流危険渓流である。渓流下流には人家85戸、町道・神社・浄水場・ポンプ場・郵便局等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 2基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 400百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家85戸、迂回路の無い町道、指定避難所である神社、浄水場・ポンプ場・郵便局等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・ 希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 ・ 景観形成区域 	C	有	有	岩手県景観計画区域(一般地域 農山漁村景観地区)																																																																							
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	項目評価 (a) . b . c																																																																										
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">評価指標</th> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">必要性</td> <td>保全人家</td> <td>50戸≦保全人家</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>85戸</td> </tr> <tr> <td>保全公共施設等</td> <td>あり</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>町道・神社・浄水場・ポンプ場・郵便局</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">重要性</td> <td>市町村地域防災計画の位置付け</td> <td>あり</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>政策課題</td> <td>あり</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>指定緊急避難場所 霞露ヶ岳神社</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">緊急性</td> <td>溪床勾配</td> <td>10度>角度</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>6.4度</td> </tr> <tr> <td>荒廃面積</td> <td>荒廃面積≦10%</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>現地調査及び調査資料による</td> </tr> <tr> <td>堆積土砂厚</td> <td>堆積土厚<2m</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>1.1m</td> </tr> <tr> <td>溪流危険度</td> <td>近年被害があった</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td>令和元年台風第19号</td> </tr> <tr> <td>整備状況</td> <td>整備率80%未満</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>施設なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">効率性</td> <td>経済性</td> <td>5.0≦B/C</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>B/C=12.3</td> </tr> <tr> <td>早期効果度</td> <td>5年<事業年数≦10年</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	保全人家	50戸≦保全人家	10	10	85戸	保全公共施設等	あり	10	10	町道・神社・浄水場・ポンプ場・郵便局	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5		政策課題	あり	5	5	指定緊急避難場所 霞露ヶ岳神社	緊急性	溪床勾配	10度>角度	5	0	6.4度	荒廃面積	荒廃面積≦10%	5	2	現地調査及び調査資料による	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	5	1.1m	溪流危険度	近年被害があった	15	15	令和元年台風第19号	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし	効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=12.3	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年	計			100	87	
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																							
	必要性	保全人家	50戸≦保全人家	10	10	85戸																																																																							
		保全公共施設等	あり	10	10	町道・神社・浄水場・ポンプ場・郵便局																																																																							
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5																																																																								
		政策課題	あり	5	5	指定緊急避難場所 霞露ヶ岳神社																																																																							
	緊急性	溪床勾配	10度>角度	5	0	6.4度																																																																							
		荒廃面積	荒廃面積≦10%	5	2	現地調査及び調査資料による																																																																							
		堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	5	1.1m																																																																							
		溪流危険度	近年被害があった	15	15	令和元年台風第19号																																																																							
		整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし																																																																							
	効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=12.3																																																																							
		早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年																																																																							
	計			100	87																																																																								
○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。																																																																													
項目評価 (a) . b . c																																																																													

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析シート(案)（令和3年1月） 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	355	
	維持管理	3	
	総 費 用 (C)	358	
便益項目		4,393	
	総 便 益 (B)	4,393	
費用便益比 (B/C)		12.3	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る 評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	400	a	87	a	12.3

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課	
路線名等	にきゅうかせんおおつちがわすいけい 二級河川大槌川水系	地区名	あかはま さわ 赤浜の沢-3	市町村	大槌町
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等：砂防法]</p> <p>○解決すべき課題 赤浜の沢-3は、上閉伊郡大槌町東部の赤浜地区に位置する土石流危険渓流である。渓流下流には人家77戸、指定避難所等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備し、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>				
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 480百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家77戸、避難所及び県道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

A
有
無

大槌町景観計画区域・市街地景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	50戸≦保全人家	10	10	
	保全公共施設等	あり	10	10	町道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	避難所
緊急性	溪流勾配	10度<角度	5	0	9.2度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	
	溪流の危険度	近年災害あった	15	15	
	溪流の整備状況	整備率80%未満	10	10	
効率性	経済性(費用便益比(B/C))	5.0≦B/C	20	20	B/C=8.3
	早期効果度(工事期間)	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	84	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:砂防関係事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	422	
	維持管理費	3	
	総費用(C)	425	
便益項目	便益	3,527	
	総便益(B)	3,527	
費用便益比(B/C)		8.3	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標か らみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	480	a	84	a	8.3

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が84点となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	いっきゅうかせん きたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	みんぶたのさわ(2) 民部田の沢(2)	市町村 岩手町
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 民部田の沢(2)は岩手郡岩手町民部田地区に位置する土石流危険溪流である。溪流下流には人家77戸、幼稚園、国道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 430百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家77戸、幼稚園及び国道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

B
有
無
農山漁村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	50戸<保全人家	10	10	77戸
	保全公共施設等	あり	10	10	岩手中央幼稚園
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	岩手中央幼稚園
緊急性	溪床勾配	10度<角度<15度	5	2	12度
	荒廃面積	10%<荒廃面積	5	5	現地調査及び調査資料による
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	1.0m
	溪流危険度	被害なし	15	0	被害なし
	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
効率性	経済性	5.0≤B/C	20	20	B/C=10.2
	早期効果度	5年<事業年数≤10年	10	5	6年
計			100	74	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	380.5	
	維持管理	3.4	
	総費用(C)	383.9	
便益項目	便益	3,909.0	
	総便益(B)	3,909.0	
費用便益比(B/C)		10.2	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	430	a	74	b	10.2

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	その他	地区名	しもふなと さわ 下船渡の沢	市町村 大船渡市
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等：砂防法]</p> <p>○解決すべき課題 下船渡の沢は、大船渡市市街地の下船渡地区に位置する土石流危険溪流である。溪流下流には人家182戸、国道45号や県道、事業所等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度 (用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象に人家182戸、国道45号、県道、事業所等があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがある。 砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無

岩手県景観計画区域

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	50戸≦保全人家	10	10	
	保全公共施設等	あり	10	10	国道、県道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	
緊急性	溪流勾配	10度≦角度<15度	5	2	12.2度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	
	溪流の危険度	被害なし	15	0	
	溪流の整備状況	整備率80%未満	10	10	
効率性	経済性(費用便益比(B/C))	5.0≦B/C	20	20	B/C=18.3
	早期効果度(工事期間)	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	71	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

分析手法:砂防関係事業の費用便益分析マニュアル(案) (令和3年1月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	442	
	維持管理	3	
	総費用(C)	445	
便益項目	便益	8,156	
	総便益(B)	8,156	
費用便益比(B/C)		18.3	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	500	a	71	b	18.3

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が71点となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月19日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせん ふだいがわいけい 二級河川普代川水系	地区名	こバタケ沢 小バタケ沢	市町村 田野畑村
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 小バタケ沢は下閉伊郡田野畑村に位置する土石流危険渓流である。渓流下流には人家23戸、村道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や渓床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 2基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 540百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ渓床・溪岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家23戸、村道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
有
田園景観形成地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	23戸
	保全公共施設等	あり	10	10	村道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	なし	5	0	
緊急性	溪床勾配	10度≦角度<15度	5	2	11.48度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	1.0m
	溪流危険度	近年被害があった	15	15	近年被害があった
	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
効率性	経済性	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=2.3
	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	69	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) (平成24年3月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	474.0	
	維持管理	3.0	
	総 費 用 (C)	477.0	
便益項目		1,085.0	
	総 便 益 (B)	1,085.0	
費用便益比 (B/C)		2.3	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	540	a	69	b	2.3

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月19日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課	
路線名等	にきゅうかせん おもと がわすいけい 二級河川小本川水系	地区名	あなざわ 穴沢	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕				
	(1) 事業目的				
	<p>○解決すべき課題 穴沢は岩泉町穴沢地区に位置する土石流危険渓流である。渓流下流には人家11戸、国道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>				
	(2) 事業内容 砂防堰堤 1基				
社会経済情勢等の状況	(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
	<p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	(1) 全国の状況				
	<p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>				
	(2) 本県内の状況				
社会経済情勢等の状況	<p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>				
	(3) 施工地域における状況				
<p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家11戸、国道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>					

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	<table border="1"> <tr><td>D</td></tr> <tr><td>無</td></tr> <tr><td>有</td></tr> </table>	D	無	有	<table border="1"> <tr> <td>岩手県景観計画区域(一般地域 農山漁村景観地区)</td> </tr> </table>	岩手県景観計画区域(一般地域 農山漁村景観地区)
	D							
無								
有								
岩手県景観計画区域(一般地域 農山漁村景観地区)								
(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>							
			<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c	
項目評価	a	b	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">必要性</td> <td>保全人家</td> <td>5戸≦保全人家<50戸</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>11戸</td> </tr> <tr> <td>保全公共施設等</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>国道340号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性</td> <td>市町村地域防災計画の位置付け</td> <td>あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>政策課題</td> <td>なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">緊急性</td> <td>溪床勾配</td> <td>10度≦角度<15度</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>約14度</td> </tr> <tr> <td>荒廃面積</td> <td>荒廃面積<10%</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堆積土砂厚</td> <td>堆積土厚<2m</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1.0m</td> </tr> <tr> <td>溪流危険度</td> <td>近年被害があった</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>H28台風10号豪雨</td> </tr> <tr> <td>整備状況</td> <td>整備率80%未満</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>施設なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td> <td>経済性</td> <td>1.0≦B/C<3.0</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>B/C=1.2</td> </tr> <tr> <td>早期効果度</td> <td>5年<事業年数≦10年</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>100</td> <td>69</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </tbody></table>	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	11戸	保全公共施設等	あり	10	10	国道340号	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5		政策課題	なし	5	0		緊急性	溪床勾配	10度≦角度<15度	5	2	約14度	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2		堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	1.0m	溪流危険度	近年被害があった	15	15	H28台風10号豪雨	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし	効率性	経済性	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=1.2	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年		計		100	69			○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。								<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c	
	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																																		
	必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	11戸																																																																																	
		保全公共施設等	あり	10	10	国道340号																																																																																	
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5																																																																																		
		政策課題	なし	5	0																																																																																		
	緊急性	溪床勾配	10度≦角度<15度	5	2	約14度																																																																																	
		荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2																																																																																		
		堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	1.0m																																																																																	
溪流危険度		近年被害があった	15	15	H28台風10号豪雨																																																																																		
整備状況		整備率80%未満	10	10	施設なし																																																																																		
効率性	経済性	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=1.2																																																																																		
	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年																																																																																		
	計		100	69																																																																																			
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。																																																																																						
			<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c																																																																																
項目評価	a	b	c																																																																																				

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) (平成24年3月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	438.0	
	総費用(C)	438.0	
便益項目		531.0	
	総便益(B)	531.0	
費用便益比(B/C)		1.2	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	500	a	69	b	1.2

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いっきゅうかせん きたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	じそうだん 地蔵壇 (1)	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 地蔵壇 (1) は奥州市前沢生母地区に位置する土石流危険溪流である。溪流下流には人家7戸、指定避難所、消防署屯所、市道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 550百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家7戸、奥州市地域防災計画で避難所に位置付けられている公民館、消防署及び市道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無
農山漁村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≤保全人家<50戸	10	8	7戸
	保全公共施設等	あり	10	10	成岡田自治公民館
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	成岡田自治公民館
緊急性	溪床勾配	15度≤角度	5	5	15.75度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	多少の荒廃確認
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	多少の堆積土砂確認
	溪流危険度	被害なし	15	0	被害なし
	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
効率性	経済性	1.0≤B/C<3.0	20	10	B/C=2.1
	早期効果度	5年<事業年数≤10年	10	5	6年
計			100	62	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) (令和3年1月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	486.0	
	維持管理	4.0	
	総費用(C)	490.0	
便益項目	便益	1,002.0	
	総便益(B)	1,002.0	
費用便益比(B/C)		2.1	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	550	a	62	b	2.1

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月6日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゆかせん つやがわ 二級河川津谷川水系	地区名	かみかわら さわ 上川原の沢	市町村 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等： 砂防法 〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 上川原の沢は一関市室根町津谷川字本宿地区に位置する土石流危険溪流である。溪流下流には人家21戸、県道、指定避難所、交番等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設整備により、保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 2基 溪流保全工 1式</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度 (用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 530 百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせさせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の侵食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家21戸と県道、指定避難所、交番など公共施設等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。 砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無

景観形成地域（一関市本寺地区以外）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	21戸
	保全公共施設等	あり	10	10	県道本吉室根線、交番
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	指定緊急避難場所 津谷川体育館
緊急性	溪床勾配	10度>角度	5	0	6.7度
	荒廃面積	荒廃面積≦10%	5	2	2.60%
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	平均体積厚1m程度
	溪流危険度	被害なし	15	0	
	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
効率性	経済性	3.0≦B/C<5.0	20	15	B/C=4.5
	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	62	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析シート(案)（令和3年1月） 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	469	
	維持管理	3	
	総費用(C)	472	
便益項目	便益	2,108	
	総便益(B)	2,108	
費用便益比(B/C)		4.5	

※金額は現在価値化した金額を記載している。

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名) 通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	530	a	62	b	4.5

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いっきゅうかせんきたかみけすいけい 一級河川北上川水系	地区名	しらやま さわ 白山の沢	市町村 滝沢市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 白山の沢は滝沢市白山地区に位置する土石流危険渓流である。渓流下流には人家22戸、JR秋田新幹線、市道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 400百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家22戸、JR秋田新幹線及び市道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	<table border="1"> <tr><td>D</td></tr> <tr><td>無</td></tr> <tr><td>有</td></tr> </table>	D	無	有	
	D					
無						
有						
<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○ <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u></p>		<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c
項目評価	a	b	c			

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価								
		評価指標	区分	配点	評点	備考			
	必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	22戸			
		保全公共施設等	あり	10	10	JR秋田新幹線			
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5				
		政策課題	なし	5	0				
	緊急性	渓床勾配	角度<10度	5	0	7.82度			
		荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2				
		堆積土砂厚	2m≦堆積土厚	5	5	平均体積厚2m程度			
		溪流危険度	被害なし	15	0	被害なし			
		整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし			
	効率性	経済性	3.0≦B/C<5.0	20	15	B/C=4.2			
早期効果度		5年<事業年数≦10年	10	5	6年				
計			100	60					
○ <u>事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</u>									
<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>						項目評価	a	b	c
項目評価	a	b	c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成24年3月)

基準年: 令和3年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	354.0
	維持管理	3.0
	総費用(C)	357.0
便益項目		1,492.0
	総便益(B)	1,492.0
費用便益比(B/C)	4.2	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	400	a	60	b	4.2

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月5日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いっきゅうかせん きたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	やしきさわ 屋敷沢	市町村 八幡平市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 屋敷沢は八幡平市平笠地区に位置し、岩手山噴火対策に位置づけられている土石流危険溪流である。溪流下流には人家16戸、高速道路、市道等の保全対象がある。流域内は崩壊地形跡や溪床・溪岸の浸食が著しく、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念され、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和10年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 850百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、崩壊地形跡が見られ溪床・溪岸の浸食が著しいことから、土石流の発生が懸念されている。保全対象には人家16戸、高速道路及び市道があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備し、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

C
無
無
山麓景観形成地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

切土や盛土については植生による緑化を図る。

- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	16戸
	保全公共施設等	あり	10	10	東北縦貫自動車道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	緊急輸送道路
緊急性	溪床勾配	角度<10度	5	0	9度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査及び調査資料による
	堆積土砂厚	2m≦堆積土厚	5	5	2.0m
	溪流危険度	被害なし	15	0	被害なし
	整備状況	整備率80%未満	10	10	施設なし
効率性	経済性	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=1.8
	早期効果度	5年<事業年数≦10年	10	5	7年
計			100	60	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月)

基準年: 令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	732.2	
	維持管理	3.4	
	総費用(C)	736	
便益項目	便益	1,316.0	
	総便益(B)	1,316.0	
費用便益比(B/C)		1.8	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)通常砂防事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R10	850	a	60	b	1.8

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年9月28日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	—	地区名	げんたさわ げんたさわ 源太沢・源太沢 (3)	市町村 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、釜石市釜石地区に位置し、釜石市防災計画において避難所に指定されている源太沢集会所や人家が保全対象となっている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、避難所や人家を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設の整備により、上記保全対象の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 法面保護工 A=3,968m²、落石防護柵工 L=282m</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 280百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	(1) 全国の状況			
	<p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等により、本県においても大規模な浸水及び土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、釜石市の指定避難所である源太沢集会所や人家を保全対象とする急傾斜地であり、平成20年6月に土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、住民の生命財産及び公共施設を保全すること目的として事業を行うものである。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

C
有
有
釜石市景観計画区域・市街地景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。
また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a	.	b	.	c
------	---	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	10戸≦保全人家	10	10	
	保全公共施設等	あり	10	10	市道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	避難所
緊急性	斜面の角度	45度≦角度	5	5	
	斜面の高さ	20m≦高さ	10	10	
	斜面の地質	表土厚<1m	5	2	
	斜面の危険度 (災害履歴・前兆現象)	被災履歴あり	20	20	
効率性	経済性 (費用便益比(B/C))	5.0≦B/C	20	20	B/C=12.5
	早期効果度 (工事期間)	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	92	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	.	b	.	c
------	---	---	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:砂防関係事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	251	
	維持管理	3	
	総費用(C)	254	
便益項目	便益	3,172	
	総便益(B)	3,172	
費用便益比(B/C)		12.5	

※金額は現在価値化したもの。

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において待受け擁壁工も検討したが、経済性及び施工性等の観点で検討した結果、斜面对策工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	----------------

(事業名)急傾斜地崩壊対策事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	280	a	92	a	12.5

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が92点となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和3年10月1日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	—	地区名	おおわたり大渡(2) -3	市町村 釜石市
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律]</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、釜石市に位置し、釜石市地域防災計画において避難所に指定されている駒木不動沢(駒木山不動寺)や人家が保全対象となっている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、避難所や人家を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設の整備により、上記保全対象の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 待受コンクリート張工及び落石防護柵工 L=33m、現場吹付法砕工 A=4,670m²</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 430百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等により、本県においても大規模な浸水及び土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 本地区は、釜石市の指定避難所である駒木不動沢や人家を保全対象とする急傾斜地であり、平成20年2月に土砂災害警戒区域等に指定されている。 今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、住民の生命財産及び公共施設を保全することを目的として事業を行うものである。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

B
有
無

釜石市景観計画区域・市街地景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。
また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	10戸≤保全人家	10	10	
	保全公共施設等	なし	10	0	
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	避難所
緊急性	斜面の角度	45度≤角度	5	5	
	斜面の高さ	20m≤高さ	10	10	
	斜面の地質	1m≤表土厚	5	5	
	斜面の危険度 (災害履歴・前兆現象)	災害履歴あり	20	20	
効率性	経済性 (費用便益比(B/C))	3.0≤B/C<5.0	20	15	B/C=3.4
	早期効果度 (工事期間)	5年<事業年数≤10年	10	5	6年
計			100	80	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:砂防関係事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	381	
	維持管理費	3	
	総費用(C)	384	
便益項目	便益	1,298	
	総便益(B)	1,298	
費用便益比(B/C)		3.4	

※金額は現在価値化したもの。

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において、現場状況から施工が可能な工法の中で経済性及び施工性等の観点で検討した結果、待受コンクリート張工及び落石防護工、現場吹付法砕工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)急傾斜地崩壊対策事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	430	a	80	a	3.4

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年8月23日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課	
路線名等	—	地区名	つわもの 兵 沢	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、一関市室根町田茂木地区に位置し、斜面下方には要援護者施設の老人福祉施設が保全対象となっている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、要配慮者利用施設を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設をの整備により、上記保全対象の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 法面工 1.126m²</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和4年度 ~ 令和9年度</p> <p>(用地着手年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 340百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川（岩泉町）等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、保全対象に要援護者施設（老人福祉施設）、人家1戸があり、平成28年5月に土砂災害警戒区域に指定されている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、住民の生命財産及び公共施設を保全することを目的として事業を行うものである。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無
景観形成地域（一関市本寺地区以外）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

(1) 事業に関する指標からみた評価

事業計画の妥当性

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	1戸≦保全人家<5戸	10	4	1戸
	保全公共施設等	あり	10	10	老人福祉施設
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	あり	5	5	老人福祉施設あり
緊急性	斜面の角度	45度≦角度	5	5	56度
	斜面の高さ	10m≦高さ<20m	10	8	12m
	斜面の地質	表土厚<1m	5	2	0.5m
	斜面の危険度 (災害履歴・前兆現象)	危険性が高い	20	15	
効率性	経済性 (費用便益比(B/C))	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=2.1
	早期効果度 (工事期間)	5年<事業年数≦10年	10	5	6年
計			100	69	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和3年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	304.0	
	維持管理費	3	
	総 費 用 (C)	307.0	
便益項目	便益	655.0	
	総 便 益 (B)	655.0	
費用便益比 (B/C)		2.1	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において待受け対策工も検討したが、経済性及び施工性等の面で斜面对策工に劣ることから、本箇所においては斜面对策工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)急傾斜地崩壊対策事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	340	a	69	b	2.1

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	公営住宅建設事業 (公営住宅)	補助・単独	担当部課名	県土整備部建築住宅課																				
路線名等	県営銅谷アパート	地区名		市町村 一関市																				
事業概要	〔事業根拠法令等：公営住宅法〕																							
	(1) 事業目的																							
	<p>○解決すべき課題 公営住宅に対する高い需要に対する確な供給を図るとともに、昭和60年代に建設され老朽化した住宅ストックについて、計画的に改善を進めていく必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 建物の劣化や設備の陳腐化が顕著となった住宅について、設備改善、高齢化対応改善及び長寿命化改善を行うことにより住宅ストックの有効活用、ライフサイクルコストの縮減等が図られる。</p>																							
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画棟数：3棟 (48戸) ・構造種別：中層耐火構造 (鉄筋コンクリート4階建) ・実施内容：共同住宅の改修工事一式 <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅における高齢者仕様整備率：令和7年度までに50% (県全体) (平成26年度実績37.9%) ※岩手県住宅マスタープラン <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：4年度～9年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：4年度)</p> <p>○総事業費：554百万円</p>																							
社会経済情勢等の状況	(1) 全国の状況																							
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や所得格差が拡大傾向にある社会状況において、住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割は依然重要であり、需要は高い。 ・更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックが大量に存在しており、厳しい財政状況下において更新や維持管理を適切かつ計画的に実施し、需要に対応していくことが課題となっている。 																							
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の状況と同様に県営住宅に対する需要は高い。 ・老朽化が進行する県営住宅を将来にわたり適正に維持し、需要に対応していくため、県では平成28年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、本事業はこの計画に基づき実施するものである。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における県営住宅の応募倍率は平均で1.88倍 (H29～R1) となっている。 ・県営銅谷アパートについては、倍率が2.09倍になっており、入居需要の高い団地である。 ・県営銅谷アパートは、昭和60年代に建設された全3棟48戸の団地である。令和4年度には、耐用年数の1/2が超過するものであり、建物本体及び設備等に老朽化がみられることから、早急に改善を実施する必要がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>506</td> <td>501</td> <td>511</td> <td>469</td> <td>448</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>—</td> <td>0.99</td> <td>1.02</td> <td>0.92</td> <td>0.96</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	事業費	506	501	511	469	448	450	対前年度比	—	0.99	1.02	0.92	0.96
年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3																		
事業費	506	501	511	469	448	450																		
対前年度比	—	0.99	1.02	0.92	0.96	1.00																		

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・稀少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は既存公営住宅の改善事業であり、自然環境の改変を伴うものではない。 ・改善計画において、省エネルギー化及び長寿命化に資する計画とすることにより、ライフサイクルコスト及びライフサイクルCO2の削減を図ることとしている。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿った対応をすることから「b」とした。</p>																																																														
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>	項目評価	a . b . c																																																												
項目評価	a . b . c																																																														
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">必要性</td> <td>住宅困窮世帯の多寡</td> <td>15%以上</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>年収500万円以下民間借家世帯の割合 (24.3%)</td> </tr> <tr> <td>需要量の多寡</td> <td>2倍以上</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>過去の応募倍率の平均値 (2.09倍)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">重要性</td> <td>高齢社会対応施策</td> <td>適合率 80%以上～90%未満</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>高齢化対応改善 適合項目/適用項目=5/6=83%</td> </tr> <tr> <td>環境負荷低減施策</td> <td>2項目該当</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>リサイクル対策 コスト削減</td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">緊急性</td> <td>長寿社会施策の必要性</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>高齢化対応改善</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">効率性</td> <td>居住水準向上効果</td> <td>$1.0 \leq B/C$</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>$B/C=1.22$</td> </tr> <tr> <td>地域波及効果</td> <td>1項目該当</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>地域景観の向上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">熟度</td> <td>関係者の了解</td> <td>なし</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>従前入居者の理解</td> </tr> <tr> <td>仮住居の確保</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>仮移転先確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td></td> <td>77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標		区分	配点	評点	備考	必要性	住宅困窮世帯の多寡	15%以上	10	10	年収500万円以下民間借家世帯の割合 (24.3%)	需要量の多寡	2倍以上	10	10	過去の応募倍率の平均値 (2.09倍)	重要性	高齢社会対応施策	適合率 80%以上～90%未満	10	8	高齢化対応改善 適合項目/適用項目=5/6=83%	環境負荷低減施策	2項目該当	10	4	リサイクル対策 コスト削減	緊急性	長寿社会施策の必要性	あり	10	10	高齢化対応改善	効率性	居住水準向上効果	$1.0 \leq B/C$	20	20	$B/C=1.22$	地域波及効果	1項目該当	10	5	地域景観の向上	熟度	関係者の了解	なし	10	0	従前入居者の理解	仮住居の確保	あり	10	10	仮移転先確保	計				77	
	評価指標		区分	配点	評点	備考																																																									
	必要性	住宅困窮世帯の多寡	15%以上	10	10	年収500万円以下民間借家世帯の割合 (24.3%)																																																									
		需要量の多寡	2倍以上	10	10	過去の応募倍率の平均値 (2.09倍)																																																									
	重要性	高齢社会対応施策	適合率 80%以上～90%未満	10	8	高齢化対応改善 適合項目/適用項目=5/6=83%																																																									
		環境負荷低減施策	2項目該当	10	4	リサイクル対策 コスト削減																																																									
	緊急性	長寿社会施策の必要性	あり	10	10	高齢化対応改善																																																									
	効率性	居住水準向上効果	$1.0 \leq B/C$	20	20	$B/C=1.22$																																																									
		地域波及効果	1項目該当	10	5	地域景観の向上																																																									
	熟度	関係者の了解	なし	10	0	従前入居者の理解																																																									
		仮住居の確保	あり	10	10	仮移転先確保																																																									
	計				77																																																										
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . b . c</td> </tr> </table>		項目評価	a . b . c																																																												
項目評価	a . b . c																																																														

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:公営住宅整備事業に係る新規事業採択時評価手法(平成28年3月)国土交通省

基準年:令和3年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	516.7	
	修繕費	19.5	
	その他事業コスト	41.7	
	総費用(C)	550.5	
便益項目	家賃	1,249.1	
	建物残存価値	51.7	
	総便益(B)	673.8	
費用便益比(B/C)		1.22	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化型の改善や予防保全的な維持管理を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。
- ・長寿命化改善によるライフサイクルコストの縮減額 約32千円/戸・年
(建設から45年で建替える場合と長寿命化により70年で建替える場合の比較による試算)

(5) 代替案の比較検討結果

- ・本事業により長寿命化を図った場合には、従来の更新手法である建替えを実施した場合と比較して、ライフサイクルコストの縮減が図られる(上記(4))。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 公営住宅建設事業 (公営住宅)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R9	554	b	77	b	1.22

○総合評価に係るコメント

- ・当該アパートは、老朽化や機能劣化が著しい状態にあるが、本事業により改善を実施することによって、入居者の利便が向上するとともに、長寿命化改善によるストックの有効活用及びライフサイクルコストの縮減が図られるものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「B」とした。

(2) その他特記事項

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和3年10月7日作成

事業名	公営住宅建設事業 (公営住宅)	補助・単独	担当部課名	県土整備部建築住宅課																					
路線名等	県営厨川北アパート	地区名		市町村 盛岡市																					
事業概要	〔事業根拠法令等：公営住宅法〕																								
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 公営住宅に対する高い需要に対する確な供給を図るとともに、昭和60年代に建設され老朽化した住宅ストックについて、計画的に改善を進めていく必要がある。 ○整備によって得られる効果 建物の劣化や設備の陳腐化が顕著となった住宅について、設備改善、高齢化対応改善及び長寿命化改善を行うことにより住宅ストックの有効活用、ライフサイクルコストの縮減等が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画棟数：8棟 (136戸) ・構造種別：中層耐火構造 (鉄筋コンクリート4階建、3階建) ・実施内容：共同住宅の改修工事 (給排水・外壁等) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅における高齢者仕様整備率：令和7年度までに50% (県全体) (平成26年度実績37.9%) ※岩手県住宅マスタープラン <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：4年度～12年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度：4年度) ○総事業費：1,158百万円 																								
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や所得格差が拡大傾向にある社会状況において、住宅セーフティネットとしての公営住宅の役割は依然重要であり、需要は高い。 ・更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックが大量に存在しており、厳しい財政状況下において更新や維持管理を適切かつ計画的に実施し、需要に対応していくことが課題となっている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の状況と同様に県営住宅に対する需要は高い。 ・老朽化が進行する県営住宅を将来にわたり適正に維持し、需要に対応していくため、県では平成28年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂し、本事業はこの計画に基づき実施するものである。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における県営住宅の応募倍率は平均で1.29倍 (H30～R2) となっている。 ・県営厨川北アパートについては、倍率が1.69倍となっており、入居需要の高い団地である。 ・県営厨川北アパートは、平成初期に建設された全8棟136戸の団地である。平成23年度以前に建設された県営住宅は、建物本体及び設備等に老朽化がみられることから、早急に改善を実施する必要がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>506</td> <td>501</td> <td>511</td> <td>469</td> <td>448</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>—</td> <td>0.99</td> <td>1.02</td> <td>0.92</td> <td>0.96</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	事業費	506	501	511	469	448	450	対前年度比	—	0.99	1.02	0.92	0.96	1.00
	年度	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3																		
事業費	506	501	511	469	448	450																			
対前年度比	—	0.99	1.02	0.92	0.96	1.00																			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・稀少野生動植物生息の有無 なし
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・本事業は既存公営住宅の改善事業であり、自然環境の改変を伴うものではない。
- ・改善計画において、省エネルギー化及び長寿命化に資する計画とすることにより、ライフサイクルコスト及びライフサイクルCO₂の削減を図ることとしている。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿った対応をすることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	住宅困窮世帯の多寡	15%以上	10	10	年収500万円以下民間借家世帯の割合 (24.3%)
	需要量の多寡	2倍以上	10	0	過去の応募倍率の平均値 (1.69倍)
重要性	高齢社会対応施策	適合率 80%以上～90%未満	10	10	高齢化対応改善 適合項目/適用項目=2/2=100%
	環境負荷低減施策	2項目該当	10	4	リサイクル対策 コスト削減
緊急性	長寿社会施策の必要性	あり	10	10	高齢化対応改善
効率性	居住水準向上効果	$1.0 \leq B/C$	20	20	$B/C=1.84$
	地域波及効果	1項目該当	10	5	地域景観の向上
熟度	関係者の了解	なし	10	0	従前入居者の理解
	仮住居の確保	あり	10	10	仮移転先確保
計				69	

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 公営住宅整備事業に係る新規事業採択時評価手法 (平成28年3月) 国土交通省

基準年: 令和3年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	1,056.2	
	修繕費	31.3	
	その他事業コスト	82.0	
	総 費 用 (C)	1,114.8	
便益項目	家賃	4,057.6	
	建物残存価値	105.6	
	総 便 益 (B)	2,048.4	
費用便益比 (B/C)		1.84	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化型の改善や予防保全的な維持管理を実施することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。
- ・長寿命化改善によるライフサイクルコストの縮減額 約32千円/戸・年
(建設から45年で建替える場合と長寿命化により70年で建替える場合の比較による試算)

(5) 代替案の比較検討結果

- ・本事業により長寿命化を図った場合には、従来の更新手法である建替えを実施した場合と比較して、ライフサイクルコストの縮減が図られる(上記(4))。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)公営住宅建設事業 (公営住宅)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R4	R12	116	b	69	b	1.84

○総合評価に係るコメント

総合評価

- ・当該アパートは、老朽化や機能劣化が著しい状態にあるが、本事業により改善を実施することによって、入居者の利便が向上するとともに、長寿命化改善によるストックの有効活用及びライフサイクルコストの縮減が図られるものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価は「B」とした。

(2) その他特記事項

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	5			6
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	29	23			52
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃		2			2
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	3				3
	6 農道整備事業	〃	1	4			5
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1
	8 農村地域防災減災事業	〃	6	10			16
	小計		40	46			86
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課		8			8
	10 緊急予防治山事業	〃		1			1
	11 地すべり防止事業	〃		1			1
	12 予防治山事業	〃		1			1
	13 林地荒廃防止事業	〃		1			1
	小計			12			12
林道事業	14 林道整備事業	森林保全課	6	18			24
	小計		6	18			24
水産基盤整備事業	15 漁港整備事業	漁港漁村課	3	11			14
	小計		3	11			14
	合計		49	87			136

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	16 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		4			4
	17 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃	2	18			20
	18 地域道路整備事業(地域密着型)	〃		1			1
	19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			14		14
	20 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		1			1
	21 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃			2		2
	22 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1
	小計		2	25	16		43
河川事業	23 広域河川改修事業	河川課	1	3	1		5
	24 総合流域防災事業(河川)	〃		3			3
	25 治水施設整備事業	〃		6	4		10
	小計		1	12	5		18
砂防事業	26 通常砂防事業	砂防災害課	7	7			14
	27 火山砂防事業	〃		2			2
	28 県単砂防事業	〃		1			1
	29 総合流域防災事業(地すべり)	〃		1			1
	30 急傾斜地崩壊対策事業	〃	3	1			4
	小計		10	12			22
都市計画事業	31 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4
	小計		1	3			4
公営住宅建設事業	32 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			1		1
	小計				1		1
	合計		14	52	22		88

継続評価 合計	63	139	22	224
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価

公共事業評価 継続評価調査 (箇所一覧)

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価		
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)		熟度(20)		計(100)	評価結果
かんがい排水事業	水管理システム胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	325,200	41	a	21.00	11.75	20.00	20.00	15.00	87.75	a	AA	1.11
	手代森	盛岡市	H30	R4	揚水機場 1箇所	163,202	122,700	75	a	19.00	11.00	15.00	18.00	16.25	79.25	b	A	1.42
	新田	岩手町	H29	R5	用水路 1,921m	315,500	284,758	90	a	19.25	15.00	6.00	12.00	20.00	72.25	b	A	1.15
	松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	685,000	327,800	48	a	15.25	11.00	16.00	10.50	16.25	69.00	b	A	1.02
	下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	258,000	86,034	33	a	13.50	11.00	7.00	13.50	18.75	63.75	b	A	1.08
	東稲第2	平泉町	H27	R5	用水路 3,519m	365,400	327,656	90	a	11.50	11.00	2.00	18.00	18.75	61.25	b	A	1.19
	真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,334,000	102,000	2.4	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,101,000	83,000	2.0	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.47
	小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,800,000	771,394	20.3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46
	鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,227,000	71,000	2.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.34
経営体育成基盤整備事業	増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,106,000	200,300	9.5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.35
	四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	1,931,000	33,000	1.7	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.13
	原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,743,000	96,833	5.6	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.27
	玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,683,000	73,000	4.3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.33

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							
											必要性(25)	重要性(15)		緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果
経営体育成基盤整備事業	北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,418,000	40,000	2.8	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.39
	姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,390,000	58,257	4.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 25.9ha	962,000	612,570	63.7	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.31
	上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha	919,000	2,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.22
	東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha	831,000	2,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.14
	角川原	奥州市	H27	R5	区画整理 45.7ha 暗渠排水 45.7ha	1,430,000	582,022	40.7	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.38
	梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 31.7ha 暗渠排水 31.7ha	922,000	811,767	88.0	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.09
	荻ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 225.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,688,000	4,135,280	88.2	a	25.00	13.00	14.16	14.00	17.50	83.66	a	AA	1.30
	柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 45.7ha 用排水施設整備 14.0ha	1,707,000	11,000	0.6	a	25.00	11.00	16.66	12.00	18.75	83.41	a	AA	1.22
	武道	盛岡市	H27	R4	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	831,000	817,000	98.3	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.18
	小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,099,000	751,634	18.3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.64
	小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,704,000	154,779	4.2	a	25.00	13.00	16.66	9.50	18.75	82.91	a	AA	1.08
	北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,166,000	72,000	2.3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.43
	太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha	3,636,000	16,000	0.4	a	25.00	11.00	9.16	18.00	18.75	81.91	a	AA	1.17
	南方	奥州市	H28	R5	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,726,000	2,060,320	75.6	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.39
	後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,537,000	956,800	37.7	a	21.25	13.00	16.66	12.00	18.75	81.66	a	AA	1.41
	真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,608,000	1,498,788	93.2	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.52
	真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,511,000	1,225,552	81.1	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.60
	砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,300,000	141,928	6.2	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.17
	矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	961,000	52,944	5.5	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.24
	曲田	一関市	H30	R5	区画整理 22.8ha 暗渠排水 18.5ha	768,000	382,564	49.8	a	17.50	13.00	20.00	12.00	18.75	81.25	a	AA	1.64
	仏坂	一関市	H29	R5	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	1,108,000	1,062,377	95.9	a	17.50	13.00	20.00	12.00	16.25	78.75	b	A	1.37
	泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	629,000	460,340	73.2	a	17.50	11.00	20.00	12.00	17.50	78.00	b	A	1.18

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果								特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			評価結果
経営体育成基盤整備事業	西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,288,000	780,288	34.1	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.34
	下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,421,000	422,340	29.7	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.44
	藏美・滝原心がし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	663,000	407,286	61.4	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.71
	金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha	738,000	12,000	1.6	a	25.00	11.00	10.00	12.00	18.75	76.75	b	A	1.11
	福田	二戸市	R1	R6	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,432,000	194,435	13.6	a	21.25	11.00	13.33	12.00	18.75	76.33	b	A	1.45
	滝沢	一関市	H27	R4	区画整理 53.1ha 暗渠排水 27.7ha	1,906,000	1,819,631	95.5	a	17.50	13.00	17.50	12.00	15.00	75.00	b	A	1.11
	平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	2,683,000	390,927	14.6	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	A	1.15
	太田・下巾	西和賀町	H26	R4	区画整理 63.3ha 暗渠排水 63.3ha	1,272,000	1,259,664	99.0	a	17.50	11.00	13.33	16.00	16.25	74.08	b	A	1.34
	川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha	3,059,000	31,670	1.0	a	17.50	9.00	16.66	12.00	18.75	73.91	b	A	1.21
	金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.4ha 暗渠排水 24.4ha	722,000	355,888	49.3	a	13.75	9.00	20.00	12.00	18.75	73.50	b	A	2.25
	川又	二戸市	H24	R4	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,950,000	1,853,859	95.1	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.72
	山内	二戸市	R1	R6	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	973,000	184,202	18.9	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.26
	星山・六吠森	紫波町	H26	R5	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,790,000	2,596,950	68.5	a	25.00	9.00	13.33	12.00	12.50	71.83	b	A	1.14
	上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	1,846,000	111,544	6.0	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.16
	川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,448,000	103,660	7.2	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.18
	笹谷	一関市	H29	R5	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	821,000	806,720	98.3	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.52
	大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	755,000	681,354	90.2	a	25.00	9.00	10.00	9.50	16.25	69.75	b	A	1.08
	新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha	2,887,000	42,000	1.5	a	17.50	11.00	10.00	12.00	18.75	69.25	b	A	1.13
	小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,758,000	1,017,880	36.9	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.29
	清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.6ha 暗渠排水 58.5ha	1,912,000	1,461,000	76.4	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.93
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	536,000	534,100	99.6	a	13.75	11.00	10.00	14.00	15.00	63.75	b	A	1.52	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項			
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)		計(100)	評価結果	総合評価(参考) B/C
畑地帯総合整備事業	穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R5	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,140,000	860,240	75	a	17.00	11.00	10.00	14.00	15.00	67.00	b	A	1.84
中山間地域総合整備事業 (生産基盤型)	市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 88.7ha	4,010,000	3,133,997	78	a	21.50	11.75	15.00	16.00	15.00	79.25	b	A	1.43

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項			
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)		計(100)	評価結果	総合評価(参考) B/C
中山間地域総合整備事業 (生活、一般、広域)	江刈	葛巻町	H22	R5	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交差施設 1箇所	1,216,800	1,086,246	89	a	16.00	18.00	10.00	20.00	18.75	82.75	a	AA	2.23
農道整備事業	愛宕	奥州市	H26	R6	用排水路 433.1ha	3,424,000	2,186,592	64	a	11.00	19.00	16.00	20.00	16.25	82.25	a	AA	1.11
	巖主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,481,400	658,439	44	a	14.00	13.00	20.00	18.00	13.75	78.75	b	A	1.22
	上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,103,700	209,102	19	a	16.00	18.00	15.00	9.00	11.25	69.25	b	A	1.04

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果								特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(30)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)			評価結果
農村災害対策整備事業	岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,558,800	1,286,105	28	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.91
	後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,509,500	536,436	36	a	14.00	20.00	25.00	20.00	8.75	87.75	a	AA	1.15
	蒲沢	一関市	R2	R4	ため池改修 1式	98,700	8,912	9	a	18.00	20.00	20.00	20.00	8.75	86.75	a	AA	3.92
	岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R5	ため池改修 1式	1,103,700	770,000	70	a	12.00	20.00	25.00	20.00	8.75	85.75	a	AA	3.68
	鞍掛沼	一関市	R2	R6	ため池改修 1式	126,800	43,088	34	a	16.00	13.33	25.00	20.00	8.75	83.08	a	AA	8.03
	北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 9,773m	473,000	183,508	39	a	8.50	20.00	25.00	20.00	7.50	81.00	a	AA	2.03
	小倉沢	奥州市	R1	R4	ため池改修 1式	75,200	70,510	94	a	12.00	20.00	20.00	20.00	8.75	80.75	a	AA	4.57
	東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	795,400	614,506	77	a	20.00	10.00	20.00	20.00	8.75	78.75	b	A	1.46
	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R6	用水路 9,037m	1,057,700	847,921	80	a	10.50	10.00	25.00	20.00	6.25	71.75	b	A	1.92
	炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	264,600	202,000	76	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.31
	東和南	花巻市	H25	R4	用排水路 6,641m	509,800	409,600	80	a	20.00	10.00	20.00	10.00	7.50	67.50	b	A	1.03
	沢内北部	西和賀町	H25	R5	用水路 1,266m	300,200	205,820	69	a	17.50	3.33	20.00	20.00	5.00	65.83	b	A	1.44
	新町	西和賀町	H25	R4	用水路 1,608m	303,700	282,100	93	a	9.50	6.66	20.00	20.00	8.75	64.91	b	A	1.23
	大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,353m	333,000	142,000	43	a	4.50	0.00	30.00	20.00	8.75	63.25	b	A	1.11
	油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修 1式	322,200	16,000	5	a	4.50	20.00	20.00	10.00	8.75	63.25	b	A	1.05
	樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	622,200	411,485	66	a	4.50	10.00	20.00	20.00	7.50	62.00	b	A	1.35
	猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R6	用水路 5,845m	524,100	364,186	69	a	14.00	0.00	25.00	15.00	7.50	61.50	b	A	1.06

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)		熟度(-)	計(100)	評価結果	総合評価	
復旧治山事業	佐須	釜石市	R1	R4	谷止工6基	175,000	148,639	85	a	11	10	32	25	-	78	b	A	3.23	
	志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、畦畔林整備1式	987,000	319,182	32	a	18	10	32	15	-	75	b	A	9.97	
	杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1386m	854,700	99,190	12	a	12	8	30	25	-	75	b	A	1.49	
	土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	300,000	288,000	96	a	12	5	30	25	-	72	b	A	3.38	
	戸塚	宮古市	R1	R4	谷止工7基	250,000	170,000	68	a	11	5	30	25	-	71	b	A	3.89	
	後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	46,620	37	a	10	5	28	25	-	68	b	A	3.30	
	坂本沢	宮古市	R2	R4	谷止工7基	264,000	184,000	70	a	8	5	32	20	-	65	b	A	1.31	
	坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	30,000	4	a	14	5	28	15	-	62	b	A	1.86	
	緊急予防治山事業	大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	30,000	4	a	12	0	30	20	-	62	b	A	1.42
	予防治山事業	根反	一戸町	R1	R5	地すべり防止工1式	348,000	264,776	76	a	5	8	30	20	-	63	b	A	1.48
林地荒廃防止事業	龍泉洞	岩泉町	R1	R4	山腹工0.15ha	175,000	95,000	54	a	6	5	30	20	-	61	b	A	1.30	
林地荒廃防止事業	上平田	釜石市	R3	R4	床固工2基、流路工1式	46,000	26,000	57	a	11	5	30	30	-	76	b	A	7.59	

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(30)	重要性(20)		緊急性(10)	効率性(30)		熟度(10)	計画(100)
林道整備事業	大沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,500m	300,000	166,597	56	a	22	15	10	30	10	87	a	AA	1.79
	松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	164,994	27	a	21	15	8	30	10	84	a	AA	2.42
	小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	20,000	2	a	24	19	10	20	10	83	a	AA	1.34
	八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	982,230	83	a	21	18	8	30	3	80	a	AA	1.80
	甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	257,100	29	a	21	19	10	20	10	80	a	AA	1.36
	牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	64,674	8	a	23	14	10	30	3	80	a	AA	1.53
	朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	198,361	73	a	18	15	10	30	5	78	b	A	1.56
	黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	45,160	15	a	17	14	10	30	5	76	b	A	1.61
	平根	大船渡市	H22	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	960,115	960,115	100	a	18	17	10	25	5	75	b	A	1.49
	平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	614,979	77	a	25	18	10	15	5	73	b	A	1.26
	漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	165,605	17	a	23	14	10	20	5	72	b	A	1.37
	ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	114,358	39	a	23	10	8	20	10	71	b	A	1.31
	畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	861,864	45	a	21	19	10	15	5	70	b	A	1.27
	安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,792,497	61	a	28	16	10	10	5	69	b	A	1.25

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(30)	重要性(20)		緊急性(10)	効率性(30)		熟度(10)	計画(100)
林道整備事業	赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	244,997	35	a	20	14	10	20	5	69	b	A	1.37
	錦峠2号	葛巻町	H20	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	312,543	37	a	21	14	8	20	5	68	b	A	1.33
	三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	616,388	77	a	23	15	10	15	5	68	b	A	1.25
	花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	314,097	52	a	16	18	8	15	10	67	b	A	1.21
	鎌峯沢	陸前高田市	H22	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	979,310	979,310	100	a	18	13	10	15	10	66	b	A	1.28
	大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	688,593	98	a	18	10	8	20	10	66	b	A	1.33
	平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	1,941,959	90	a	25	15	10	10	5	65	b	A	1.12
	渋梨一ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	957,611	78	a	24	18	8	10	5	65	b	A	1.11
	惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	300,000	160,140	53	a	17	11	8	15	10	61	b	A	1.23
	鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	748,002	22	a	26	14	10	5	5	60	b	A	1.08

農林水産部漁港漁村課

事業名	路線名等	箇所名	着手年度		事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(30)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)		評価結果	総合評価
漁港整備事業	太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路590m、用地舗装10,600㎡	370,000	34,000	9	a	19	19	18	20	10	86	a	AA	1.31
	重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、臨港道路540m、-2m物揚場116m 他	1,188,000	681,660	57	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.02
	田老漁港	宮古市 田老	R3	R4	用地舗装4,300㎡	62,000	37,898	61	a	17	20	16	20	10	83	a	AA	1.32
	広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	251,000	18	a	13	19	16	20	10	78	b	A	1.28
	六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R4	用地舗装8,550m2 船揚場281.4m 他	218,000	136,000	62	a	13	14	14	20	10	71	b	A	1.46
	大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	20,000	5	a	14	11	14	18	10	67	b	A	1.23
	根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	256,684	18	a	8	18	10	20	10	66	b	A	1.44
	綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	25,000	1	a	10	16	11	18	10	65	b	A	1.23
	山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520m2 船揚場122m	205,000	30,000	15	a	10	19	10	16	10	65	b	A	1.23
	両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	766,000	10,000	1	a	12	14	11	17	10	64	b	A	1.15
	箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R5	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	376,000	100,000	27	a	10	12	14	17	10	63	b	A	1.16
	白浜(鵜)漁港	釜石市 白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	318,731	64	a	14	11	20	8	10	63	b	A	1.03
	白浜(鵜住居)漁港	釜石市 白浜(鵜住居)	R3	R4	臨港道路600㎡	40,000	10,000	25	a	14	10	9	20	10	63	b	A	1.26
	久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m、護岸91.7m	420,000	26,064	6	a	8	13	11	20	10	62	b	A	1.25

継続評価

公共事業評価 継続評価調査書 (箇所一覧)

県土整備部 道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(35)	重要性(30)	緊急性(15)	効率性(20)		熟度(5)	計(100)	評価結果	総合評価
地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	国 281号	久慈市 案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	109,147	3	a	15	30	10	15	2	72	b	A	1.2 (2.1)
	国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R8	道路改築 L=2,290m	1,100,000	35,000	3	a	18	30	0	20	2	70	b	A	4.6 (8.0)
	国 340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	338,611	19	a	15	30	15	7	3	70	b	A	0.9 (1.6)
	国 396号	遠野市 内菜木	H29	R5	道路改築 L=973m	700,000	532,247	76	a	16	27	0	20	5	68	b	A	3.4 (5.4)

県土整備部 道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果						特記事項					
			着手年度	完了予定年度	主たる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										必要性(35)	重要性(20)	緊急性(15)		効率性(20)		熟度(15)	計(100)	評価結果
地域連携道路整備事業 (地域密着型)	主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	404,060	51	a	19	19	12	20	15	85	a	AA	3.2 (5.2)
	主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	1,000,000	507,331	51	a	17	19	12	18	14	80	a	AA	2.1 (3.4)
	主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中曽根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	44,994	6	a	18	18	10	20	12	78	b	A	4.1 (6.7)
	主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,930m	1,730,000	31,200	2	a	19	19	7	20	12	77	b	A	5.6 (9.0)
	一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	122,308	9	a	21	18	7	18	12	76	b	A	1.6 (2.9)
	一 遠野住田線	遠野市 下組町～六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	31,200	6	a	19	18	7	20	12	76	b	A	8.2 (13.2)
	一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	140,000	42	a	18	17	10	15	13	73	b	A	1.3 (2.3)
	主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	60,992	3	a	16	20	15	7	12	70	b	A	0.8 (1.5)
	一 玉里梁川線	奥州市江刺区 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	155,562	12	a	20	19	2	15	14	70	b	A	1.4 (2.3)
	主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R5	道路改築 L=520m	655,000	446,484	68	a	14	19	7	15	15	70	b	A	1.3 (2.2)
	主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	66,473	11	a	17	20	3	18	12	70	b	A	1.9 (3.1)
	一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	156,000	69,000	44	a	7	20	10	18	15	70	b	A	1.6 (2.6)
	一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R6	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,012,008	78	a	18	18	10	7	15	68	b	A	0.7 (1.2)
	一 釜石住田線	住田町 中塚	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	45,000	3	a	17	18	12	7	12	66	b	A	0.7 (1.1)
	主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	79,630	6	a	14	20	2	18	12	66	b	A	2.8 (3.9)
	主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,030m	800,000	141,903	18	a	17	17	10	7	13	64	b	A	0.9 (1.5)
	一 北上和賀線	北上市 小田中	H25	R7	道路改築 L=1,860m	1,500,000	1,177,608	79	a	11	15	7	15	15	63	b	A	1.2 (2.0)
	主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	878,476	70	a	12	15	12	7	15	61	b	A	0.7 (1.0)
	一 ぬた錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R4	道路改築 L=600m	850,000	707,911	83	a	15	14	10	7	15	61	b	A	0.9 (1.5)
	一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	H25	R5	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	345,000	142,310	41	a	15	14	10	7	15	61	b	A	0.9 (1.4)

県土整備部 道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(30)	重要性(20)		緊急性(15)	効率性(20)	熟度(15)	計画(100)	評価結果
地域道路整備事業(地域密着型)	主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	25,954	13	a	17	17	2	20	15	71	b	A	8.4 (13.5)

県土整備部 道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(35)	重要性(10)		緊急性(20)	効率性(20)	熟度(15)	計画(100)	評価結果
道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	13,000	3	b	25	10	15	10	12	72	b	B	1.0
	国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	7,000	1	b	25	10	15	10	12	72	b	B	1.0
	一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R10	歩道設置 L=210m	155,000	31,000	20	b	30	5	15	10	12	72	b	B	1.0
	主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	7,000	1	b	20	0	18	20	12	70	b	B	2.0
	主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	16,331	16	b	20	0	18	20	12	70	b	B	3.7
	主 八戸大野線	洋野町 向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	73,218	73	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.0
	一 夏油温泉江釣子線	北上市 寺田	R2	R4	歩道設置 L=260m	49,000	10,983	22	b	20	5	8	20	15	68	b	B	3.5
	主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	10,000	4	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.5
	一 羽黒堂二枚橋線	花巻市 滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	24,511	24	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.4
	一 矢巾西安庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	3,945	7	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.1
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R4	交差点改良 L=65m	34,000	10,000	29	b	30	5	15	10	3	63	b	B	1.2	
一 久田笹長根線	金ケ崎町 六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	65,392	22	b	15	0	15	20	12	62	b	B	2.0	
一 雫石東八幡平線	雫石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	5,000	5	b	18	5	15	10	12	60	b	B	1.1	
国 282号	滝沢市 菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	500	0	b	20	0	18	10	12	60	b	B	1.1	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		総事業費 ① (千円)	令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果						特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性 (40)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (20)		計 (100)	評価結果
道路環境改善事業 (無電柱化推進)	一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	2,000,000	38,000	1	b	40	10	10	20	90	a	A	1.9 (参考) B/C

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		総事業費 ① (千円)	令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果						特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性 (30)	緊急性 (10)	効率性 (20)	熟度 (20)		計 (100)	評価結果
道路環境改善事業 (防雪・凍雪防止)	主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	225,000	10,000	4	b	30	15	0	20	76	b	B	2.0 (3.3)
	一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	700,000	150,918	21	b	25	10	0	20	68	b	B	2.0 (2.9)

環境生活部廃棄物特別対策室 (県土整備部道路環境課)

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		総事業費 ① (千円)	令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果						特記事項		
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性 (25)	緊急性 (15)	効率性 (20)	熟度 (20)		計 (100)	評価結果
地域連携道路整備事業 (市町村道代行整備)	八幡平市道柗沢線	八幡平市柗沢	R3	R6	564,336	3,000	1	a	18	15	8	10	71	b	A	0.8 (1.2)

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		総事業費 ① (千円)	令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果						特記事項			
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性 (30)	緊急性 (15)	効率性 (40)	熟度 (10)		計 (100)	評価結果	総合評価
広域河川改修事業	千厩川(中流)	一関市	S43	R7	4,160,100	3,760,500	90	a	29	5	7	40	10	91	a	AA	45.9
	気仙川	陸前高田市～住田町	H27	R12	4,950,000	4,127,000	83	a	30	5	11	20	10	76	b	A	1.3
	北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	2,319,000	722,166	31	a	25	5	14	20	10	74	b	A	1.4
	夏川	一関市	H20	R10	4,251,000	1,420,479	33	a	22	5	7	20	10	64	b	A	1.9
	千厩川(上流)	一関市	H8	R8	3,383,000	2,368,800	70	b	16	5	10	20	10	61	b	B	1.4

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(30)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)			計(100)	評価結果	
総合流域防災事業(河川)	沢川	久慈市	R3	R5	排水ポンプ施設 1基	600,000	100,000	17	b	16	5	9	40	10	80	a	A	5.8
	広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	23	5	7	20	10	65	b	A	1.0
	金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	696,000	56	a	19	5	9	20	10	63	b	A	1.0

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価			
										重要性(30)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)			計(100)	評価結果	
治水施設整備事業	和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	541,223	49	a	30	5	10	20	10	75	b	A	1.2
	砂鉄川・菅慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	186,962	22	a	29	5	9	20	10	73	b	A	1.3
	安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	500,946	51	a	23	5	13	20	10	71	b	A	1.5
	大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	294,047	75	a	30	5	6	20	10	71	b	A	1.5
	人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	388,419	67	a	18	5	11	20	10	64	b	A	1.1
	遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	23	5	5	20	10	63	b	A	1.3
	鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	14,220	5	b	20	5	7	20	10	62	b	B	1.3
	大白沢川	矢巾町北伝法寺	H23	R10	護岸 L=1,000m	280,000	163,000	58	b	23	5	2	20	10	60	b	B	1.2
	久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	6,000	3	b	18	5	7	25	5	60	b	B	2.7
	本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	90,000	38	b	19	5	6	20	10	60	b	B	1.9

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(20)	重要性(10)		緊急性(40)	効索性(30)		熟度(-)	計(100)
通常砂防事業	小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	31,000	6	a	18	10	34	30	-	92	a	AA	8.7
	片岸川水系	金石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	30,000	9	a	18	10	37	25	-	90	a	AA	4.0
	その他水系	金石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	60,000	15	a	18	10	31	30	-	89	a	AA	9.5
	北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	91,200	18	a	18	10	29	30	-	87	a	AA	6.4
	小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8	a	18	10	31	25	-	84	a	AA	3.7
	その他水系	宮古市 高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	96,932	24	a	20	5	29	30	-	84	a	AA	10.0
	北上川水系	一関市 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	30,000	15	a	18	10	22	30	-	80	a	AA	5.8
	馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	44,546	9	a	18	10	19	30	-	77	b	A	7.6
	その他水系	金石市 天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	60,000	15	a	20	10	14	30	-	74	b	A	36.4
	北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	52,000	13	a	14	10	29	20	-	73	b	A	1.2
	北上川水系	滝沢市 上郷川の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	65,000	16	a	20	5	16	30	-	71	b	A	25.9
	北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	65,000	33	a	20	5	16	30	-	71	b	A	54.2
	北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	106,000	14	a	18	5	16	30	-	69	b	A	8.8
	普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	189,000	122,108	65	a	18	0	22	25	-	65	b	A	8.3

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果							特記事項					
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価					総合評価		
											必要性(20)	重要性(10)		緊急性(40)	効索性(30)		熟度(-)	計(100)
火山砂防事業	北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R5	砂防堰堤1基	369,000	55,000	15	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.6
	北上川水系	八幡平市 スキ一場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	112,000	22	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.8

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果						特記事項						
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果	総合評価
県単砂防事業	小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R6	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	155,426	74	a	18	5	29	15	-	67	b	A	2.2

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果						特記事項						
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果	総合評価
総合流域防災事業 (地すべり)	八幡平市	八幡平	H22	R4	集水井6基 抑止杭工1箇所	463,000	438,643	95	a	10	10	35	10	-	65	b	A	1.7

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み	継続評価結果						特記事項						
			着手年度	完了予定年度		主なる事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	必要性(20)		緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果	総合評価
急傾斜地崩壊対策事業	一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m ²	100,000	15,000	15	a	18	10	32	30	-	90	a	AA	26.2
	盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	50,000	22	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	4.4
	盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L =28.0m	146,000	20,000	14	a	20	5	32	25	-	82	a	AA	4.8
	陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m ²	530,000	30,000	6	a	10	10	30	25	-	75	b	A	3.0

県土整備部都市計画課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみられた評価					総合評価			
										重要性(35)	緊急性(10)	効索性(20)	熟度(15)			計(100)	評価結果	
都市計画道路整備事業	盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	2,076,240	58	a	20	28	0	20	15	83	a	AA	3.2
	荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,100,000	2,711,432	87	b	14	28	10	15	15	82	a	A	1.0
	上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	957,937	34	a	14	26	5	18	10	73	b	A	1.9
	下鶴岡御庭田線(滝沢市)	滝沢市 鶴岡八人打	H30	R4	道路改築 L=300m	350,000	191,578	55	a	17	21	5	20	10	73	b	A	4.5

県土整備部 建築住宅課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画		令和3年度までの進捗見込み		継続評価結果							特記事項				
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費①(千円)	事業費②(千円)	進捗率②/①(%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみられた評価					総合評価			
										重要性(20)	緊急性(10)	効索性(30)	熟度(20)			計(100)	評価結果	
公営住宅建設事業(公営住宅)	奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	915,840	201,455	22	b	10	12	10	25	20	77	b	B	1.2

注1) 「路線名等」は、当該事業を実施している地区名、路線名、河川名等を記載しています。

注2) 「自然環境等の状況に係る評価結果」、「事業に関する指標からみられた評価の評価結果」及び「総合評価」は、別紙「公共事業事前評価、継続評価にあたっての判定基準」により評価のうえ記載しています。

注3) ①総合評価がAA、A、B、Cの順②事業に関する指標からみられた評価点が高い順 ①→②の順で記載しています。

公共事業 継続評価調書(箇所別) 目次

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	箇所名	掲載ページ
治山事業	地すべり防止事業	森林保全課	根反	214

事業名	地すべり防止事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課																	
路線名等		地区名	ねそり根反	市町村	一戸町																	
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																					
	<p>(1) 事業目的 当地区は一戸町中央部に位置しており、2018(H30)年 8 月15日から16日にかけての大雨により、町道に地すべり性の地盤沈下及び亀裂が発生したところであり、早急な対策が求められている。 ○整備によって得られる効果 本事業で、地すべりの防止を目的とした地すべり防止工を施工することにより、下流域の道路や人家の保全が図られるという効果が得られる。</p>																					
	<p>(2) 事業内容 地すべり防止工 1 式</p>																					
	<p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">事業計画期間</th> <th colspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和 3 年度までの進捗見込み</th> </tr> <tr> <th>着手年度</th> <th>完了予定年度</th> <th>① [千円]</th> <th>② 事業費 [千円]</th> <th colspan="2">進捗率 ③ = ②/①</th> </tr> <tr> <td>令和 元 年度</td> <td>令和 5 年度</td> <td>348,000.0</td> <td>264,776.0</td> <td colspan="2">76%</td> </tr> </table>					事業計画期間		総事業費		令和 3 年度までの進捗見込み		着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①		令和 元 年度	令和 5 年度	348,000.0	264,776.0	76%
事業計画期間		総事業費		令和 3 年度までの進捗見込み																		
着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①																		
令和 元 年度	令和 5 年度	348,000.0	264,776.0	76%																		
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況 本事業で、地すべりの防止を目的とした工事を施工することにより、地すべりの発生を防止し、地すべり被害が予想されていた下流域の道路や人家の保全が図られている。</p>																					
	<p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し 特になし</p>																					
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢 ア 本県内又は施工地域における状況 地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。 本事業は一戸町地域防災計画に位置付けられている。</p>																					
	<p>(参考) 予算の動向 令和 3 年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は0.82となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去 3 年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,644</td> <td>1,455</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>1.02</td> <td>0.89</td> <td>0.82</td> </tr> </table>					年度	H31 (R1)	R2	R3	事業費（百万円）	1,644	1,455	1,197	対前年比	1.02	0.89	0.82					
	年度	H31 (R1)	R2	R3																		
事業費（百万円）	1,644	1,455	1,197																			
対前年比	1.02	0.89	0.82																			
<p>(2) 自然環境等の状況 ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：有 一戸町景観計画 特定景観地域 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：御所野縄文公園 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分： <ul style="list-style-type: none"> 生物的環境の評価：3、5 地形・地質、自然環境の評価：1、6 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 																						

社
会
経
済
情
勢
等
の
状
況

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。
- ・ 地すべり防止工は山腹の崩壊を防止し、将来現地が森林に復元され土砂の流出を防ぐよう配慮した工法を採用している。このため環境への影響は最小限となっている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考> 費用便益比 (B/C)
配点	20	10	40	30		100	
評点	5	8	30	20		63	1.48

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

- 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

(1) 総合評価

総合評価 AA . (A) . B . C

○ 総合評価に係るコメント

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、事業を継続することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

特になし

総
合
評
価